

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第53期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ユニコムグループホールディングス株式会社
【英訳名】	UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二家 英彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
【電話番号】	03(5623)8744(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西山 義信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
【電話番号】	03(5623)8744(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西山 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
営業収益(千円) (うち受取手数料)(注1)	19,088,694 (15,148,526)	14,268,138 (11,325,471)	12,277,930 (8,872,739)	10,123,929 (6,099,631)	6,251,647 (5,475,879)
経常利益又は経常損失() (千円)	3,109,605	753,294	178,110	1,700,621	703,411
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	2,687,304	253,551	30,671	2,675,625	2,031,338
純資産額(千円)(注2)	18,823,942	18,856,188	18,291,261	14,737,014	11,893,140
総資産額(千円)	151,534,267	117,975,572	88,195,180	65,792,859	38,261,136
1株当たり純資産額(円)	1,519.43	1,425.49	1,374.65	1,140.56	997.30
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()(円)	197.50	21.10	2.56	223.70	173.70
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)(注3)	197.14	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.42	14.49	18.69	20.55	29.26
自己資本利益率(%)	14.81	1.41	0.18	17.83	16.44
株価収益率(倍)(注4)	11.80	-	201.36	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	5,001,184	7,813,200	10,110,744	1,834,639	518,028
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	9,148,355	4,766,974	10,965,172	975,791	184,888
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	2,403,213	2,618,040	1,548,654	2,452,655	608,782
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,261,758	9,061,272	8,531,973	6,811,640	5,492,943
従業員数(人)	1,040	822	764	681	466

(注) 1. 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第50期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期、第52期、第53期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
営業収益(千円)(注1) (うち受取手数料)(注10)	12,748,042 (9,555,924)	5,308,592 (3,466,214)	2,202,730 (-)	3,792,912 (-)	925,156 (-)
経常利益又は経常損失() (千円)	1,542,673	489,457	184,713	2,567,689	26,188
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,048,970	520,942	129,755	2,007,598	931,323
資本金(千円)	2,753,500	2,753,500	2,753,500	2,753,500	2,753,500
発行済株式総数(千株)	12,920	12,920	12,920	12,920	12,920
純資産額(千円)(注2)	17,357,472	15,431,213	14,815,368	16,542,612	15,271,505
総資産額(千円)	51,206,857	25,531,811	24,982,669	23,372,182	21,057,869
1株当たり純資産額(円)	1,400.63	1,286.79	1,235.24	1,394.80	1,360.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)(注7、8、9)	40.00 (-)	40.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()(円)	67.72	43.35	10.82	167.85	79.64
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)(注3)	67.59	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.9	60.4	59.3	70.8	72.5
自己資本利益率(%)	5.99	3.18	0.86	12.81	5.86
株価収益率(倍)(注4)	34.41	-	-	1.47	-
配当性向(%) (注5)	59.07	-	-	5.96	-
従業員数(人)(注6)	647	542	513	369	40

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第50期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第50期、第51期、そして第53期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第50期、第51期、そして第53期の配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第50期以降の従業員数については、出向社員を含んでおります。
7. 第49期の1株当たり配当額は、特別配当25円を含んでおります。
8. 第50期の1株当たり配当額は、特別配当25円を含んでおります。
9. 第51期の1株当たり配当額は、特別配当5円を含んでおります。
10. 第51期、第52期、第53期の営業収益のうち受取手数料については、平成18年10月1日付で当社が持株会社に移行したことに伴い、当社が従来行ってまいりました商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を日本ユニコム株式会社に承継させたため、計上しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年9月	東京都中央区に山栄物産株式会社設立、設立時資本金1千5百万円
昭和33年11月	東京穀物商品取引所に加入
昭和33年12月	東京砂糖取引所（現東京穀物商品取引所）に加入
昭和34年2月	東京繊維商品取引所（現東京工業品取引所）に加入 東京ゴム取引所（現東京工業品取引所）に加入
昭和34年3月	横浜市中区に横浜出張所（旧横浜支店 平成17年11月廃止）を設置
昭和36年1月	横浜生絲取引所（現東京穀物商品取引所）に加入 千葉県千葉市に千葉出張所（旧千葉支店 平成13年2月廃止）を設置
昭和46年1月	農林水産大臣及び通商産業大臣より商品取引員としての許可を受ける
昭和47年3月	前橋乾繭取引所（現東京穀物商品取引所）に加入
昭和48年12月	宮城県仙台市に仙台営業所（旧日本ユニコム(株)仙台支店 平成21年3月廃止）を設置
昭和54年8月	商号をユニオン貿易株式会社に変更
昭和57年2月	東京金取引所（現東京工業品取引所）に加入
昭和58年3月	東京都新宿区に新宿支店（旧日本ユニコム(株)新宿第一支店 平成18年12月廃止）を設置
昭和59年11月	東京工業品取引所（3取引所合併）に加入
昭和60年3月	名古屋市中村区に名古屋支店（旧日本ユニコム(株)名古屋支店 平成21年3月廃止）を設置
昭和60年5月	名古屋穀物砂糖取引所（現中部大阪商品取引所）に加入
昭和61年11月	三井物産「ロンドン渡し貴金属地金取引」指定代理店となる
昭和63年4月	大阪繊維取引所（現中部大阪商品取引所）に加入
昭和63年6月	東京都品川区に品川支店（平成15年10月渋谷区に移転、旧日本ユニコム(株)渋谷第一支店 平成19年4月廃止）を設置
平成元年12月	東京都豊島区に池袋支店（平成14年4月新宿区に移転、旧日本ユニコム(株)新宿第二支店 平成18年12月廃止）を設置
平成2年6月	大阪市中央区に大阪支店（旧日本ユニコム(株)大阪支店 平成22年3月廃止）を設置
平成2年12月	商品ファンドの販売開始
平成3年2月	関門商品取引所（現関西商品取引所）に加入
平成3年4月	株式会社トーメンと業務提携
平成3年8月	農林水産大臣及び通商産業大臣より第一種商品取引受託業の許可を受ける
平成3年10月	福岡市博多区に福岡支店（旧日本ユニコム(株)福岡支店 平成21年3月廃止）を設置
平成4年2月	大阪穀物取引所（現関西商品取引所）に加入
平成4年10月	大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品投資販売業（運用法人）の許可を受ける
平成5年2月	名古屋繊維取引所（現中部大阪商品取引所）に加入
平成5年10月	関西農産商品取引所（3取引所合併、現関西商品取引所）に加入
平成7年1月	神戸ゴム取引所（現中部大阪商品取引所）に加入
平成7年10月	商号を日本ユニコム株式会社に変更 台湾台北市に台北支店（現日本ユニコム(株)台北支店）を設置
平成8年1月	神戸生絲取引所（現関西商品取引所）に加入
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録 中部商品取引所（現中部大阪商品取引所）に加入 オンライントレード「アクセス」（NTTディスプレイフォン）サービス開始
平成8年12月	東京金融先物取引所に加入
平成9年4月	東京都中央区に日本橋支店（旧日本ユニコム(株)日本橋第一支店 平成21年3月廃止）を設置 関西商品取引所（2取引所合併）に加入 オンライントレード「アクセス」（インターネット）サービス開始
平成9年10月	大阪商品取引所（現中部大阪商品取引所）に加入
平成10年10月	本店を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号に移転 横浜商品取引所（現東京穀物商品取引所）に加入
平成11年4月	外国為替証拠金取引開始
平成12年5月	ニューヨーク現地法人（AURA, INC.、現連結子会社）を設立

年月	事項
平成12年6月	東京都中央区に日本橋第二支店（旧日本ユニコム(株)日本橋第二支店 平成21年3月廃止）を設置
平成13年2月	東京都中央区に日本橋第三支店（旧日本ユニコム(株)日本橋第三支店 平成21年3月廃止）を設置
平成13年6月	株式会社トレードビジョン（現持分法適用関連会社）を設立
平成13年8月	アクセス証券株式会社を設立
平成13年11月	エフ・エックス・プラットフォーム株式会社を設立
平成16年1月	センチュリー証券株式会社の株式取得
平成16年2月	東京都中央区に日本橋支店（旧日本ユニコム(株)日本橋支店 平成17年11月廃止）を設置
平成16年7月	アクセス証券株式会社をセンチュリー証券株式会社に吸収合併
平成16年12月	関東財務局へ証券仲介業者の登録 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）に株式を上場
平成17年4月	クラスターアセットマネジメント株式会社（現連結子会社）を設立
平成17年6月	ゴールドンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン株式会社（現連結子会社）を設立
平成17年9月	ユニコム・インベストメント株式会社を設立
平成17年10月	ユニコム・インベストメント株式会社を通じ日産証券株式会社（現連結子会社）の株式取得
平成18年2月	関東財務局へ金融先物取引業の登録
平成18年4月	日本ユニコム分割準備株式会社（現連結子会社）を設立
平成18年6月	センチュリー証券株式会社の個人及び法人営業部門を吸収分割により日産証券株式会社が承継するとともに、日産証券株式会社は日産センチュリー証券株式会社に、センチュリー証券株式会社はサンライズキャピタル証券株式会社にそれぞれ商号を変更
平成18年10月	商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を日本ユニコム分割準備株式会社に承継し、持株会社に移行するとともに、当社はユニコムグループホールディングス株式会社に、日本ユニコム分割準備株式会社は日本ユニコム株式会社にそれぞれ商号を変更
平成19年2月	ユニコム・インベストメント株式会社を吸収合併
平成19年2月	GOLDENBERG, HEHMEYER, UNICOM, PHILLIPCAPITAL, PRIVATE LIMITEDを設立
平成19年7月	AURA, INC.の商号を Optriz Traders House, Inc.に変更
平成19年8月	クラスターアセットマネジメント株式会社の商号をユニコムアセットマネジメント株式会社に変更
平成19年10月	サンライズキャピタル証券株式会社の商号をアイディーオー証券株式会社に変更 NIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED（現非連結子会社）を設立
平成19年11月	当社の情報システム部門及びそれに附帯する業務を、エフ・エックス・プラットフォーム株式会社に承継
平成19年12月	日本ユニコム株式会社の商品先物取引に係るオンライントレード部門及び金融商品取引（外国為替証拠金取引）部門、並びに日産センチュリー証券株式会社の商品先物取引部門及び金融商品取引（外国為替証拠金取引）部門を、それぞれアイディーオー証券株式会社に承継
平成20年3月	日産センチュリー証券株式会社の金融商品取引（証券取引）に係るオンライントレード部門を、アイディーオー証券株式会社に承継
平成20年5月	ユニコムアセットマネジメント株式会社の商号をGHUトレーディング株式会社に変更
平成21年5月	アイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の保有株式の全てを譲渡
平成21年8月	アイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の商品先物取引部門を、日本ユニコム株式会社に承継

3【事業の内容】

当社グループは、平成22年3月31日現在において、当社及び当社の関係会社10社（連結子会社4社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社、その他の関係会社1社）で構成され、商品先物取引業、金融商品取引業等を行っております。

なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントで事業展開を行っているため、事業の内容については種類別セグメント情報の記載を省略し、事業部門別によって記載しております。

(1) 商品先物取引業

日本ユニコム株式会社において、商品取引所法に基づき国内の商品取引所に上場されている商品の受託業務及び自己売買業務を行っております。

(2) 金融商品取引業（証券業）

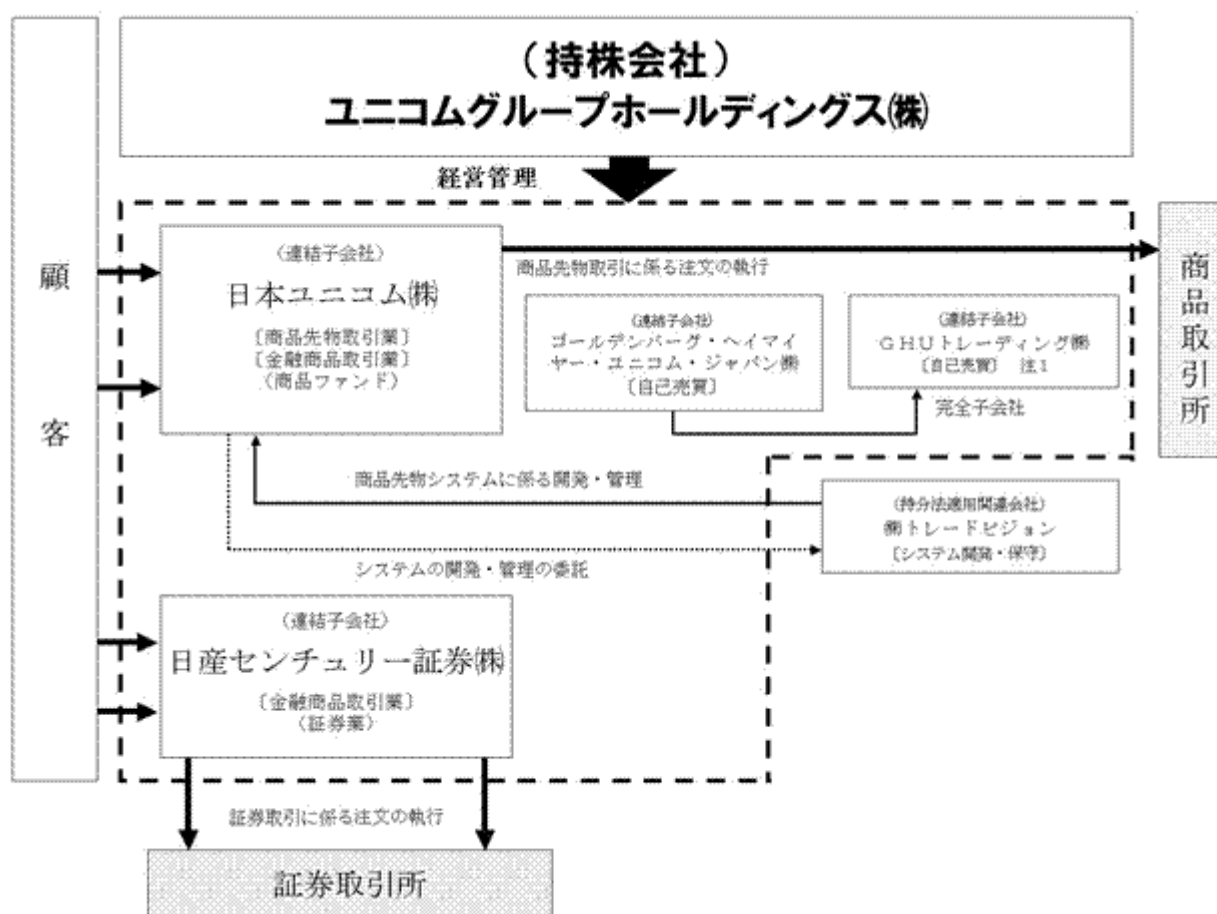
日産センチュリー証券株式会社において、金融商品取引法に基づき有価証券の売買及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の証券業務を行っております。

(3) その他事業

上記事業の他、関係会社において下記の事業を行っております。

国内外先物市場等におけるプロップ取引（自己トレーディング）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 前連結会計年度において連結子会社であったアイディーオー証券株式会社及びエフ・エクス・プラットフォーム株式会社は、平成21年5月18日付で、当社が保有していた普通株式の全部を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
2. 前連結会計年度において連結子会社であったOptriz Traders House, Inc.は当連結会計年度において清算終了となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
3. 有限会社クラスターインベストメント（東京都・中央区）は、平成21年12月24日付で当社の筆頭株主となり、その他の関係会社に該当する事となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ユニコム株式会社 (注1、2)	東京都中央区	3,120 百万円	商品先物取引業 金融商品取引業(商品 ファンド販売業)	100.00	当社による経営指導 当社の建物の一部を貸与 役員の兼任3名
(連結子会社) 日産センチュリー証券株式会 社 (注1、2)	東京都中央区	1,500 百万円	金融商品取引業(証券業)	88.74	当社による経営指導 当社の建物の一部を貸与 役員の兼任2名
(連結子会社) ゴールデンバーグ・ヘイマイ ヤー・ユニコム・ジャパン株 式会社 (注4)	東京都中央区	30 百万円	国内外先物市場における 自己資金運用業務	50.00	当社によるホームページ管 理
(連結子会社) GHUトレーディング株式会 社 (注3、4)	東京都中央区	30 百万円	国内外先物市場における 自己資金運用業務	50.00 (50.00)	当社によるホームページ管 理 当社の建物の一部を貸与
(持分法適用関連会社) 株式会社トレードビジョン (注5)	東京都江東区	200 百万円	商品先物取引システムの 開発及びシステム管理に 係るアウトソーシング・ サービスの提供	15.00	当社グループに対して、商 品先物取引システムの開発 及びシステム管理に係るア ウトソーシング・サービス を提供
(その他の関係会社) 有限会社クラスターインベ ストメント (注6)	東京都中央区	5 百万円	証券業、商品先物取引業 等を含む会社に対する事 業の指導、整理、育成業務	被所有 30.41	記載すべき人的関係及び取 引関係はございません。

(注)1. 特定子会社に該当していません。

2. 日本ユニコム株式会社及び日産センチュリー証券株式会社については、連結営業収益に占める営業収益(連結相互間の内部取引高を除く)の割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

(単位:百万円)

	日本ユニコム株式会社	日産センチュリー証券株式会社
営業収益	2,970	2,841
経常損失	540	292
当期純損失	725	350
純資産額	3,146	6,124
総資産額	13,218	18,341

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 当社持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 当社持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. 平成21年12月24日付で当社の筆頭株主となり、その他の関係会社に該当する事となりました。

7. 当社は、平成21年5月18日付をもって、当社の保有するアイディーオー証券株式会社及びエフ・エクス・プラットフォーム株式会社の普通株式全部を譲渡いたしました。

8. Optriz Traders House, Inc.につきましては、平成21年4月28日付で清算終了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	280
管理部門	186
合計	466

- (注) 1. 当社グループは、投資・金融サービスに関連する事業を行っているため、単一の事業の種類別セグメントであることから、事業の区分による記載はしていません。
2. 従業員数には、嘱託及び歩合外務員等を含んでおります。
3. 従業員数が前連結会計年度(681名)に対し、215名減少しておりますが、その主な理由は連結子会社2社が株式譲渡により連結の範囲から除外されたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40	33.9	6.5	4,408,128

- (注) 1. 従業員数には出向社員及び嘱託等を含んでおります。なお、出向社員を除いた従業員数は9名であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度(369名)に対し、329名減少しておりますが、その主な理由は出向社員の子会社への転籍によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、連結子会社である日産センチュリー証券株式会社において労働組合が組織されております。なお、当社及びその他連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における当社グループの経営成績は、平成21年5月18日付で、連結子会社であったアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の株式を全て売却した事で外国為替証拠金取引業等に関する収益が計上されなくなった事、並びに商品先物取引業及び証券取引業に係る委託手数料収入が減収となったことから、営業収益は前期比38.2%減となる6,251百万円となりました。

一方で、上述の連結子会社売却により両社の営業費用が計上されなくなった事、並びにその他の子会社において支店の統廃合等コスト削減を図ったことから、営業費用は前期比41.2%減となる7,147百万円となりました。

この結果、営業損失は896百万円（前期は2,039百万円の営業損失）、経常損失は703百万円（前期は1,700百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として連結子会社株式売却損1,044百万円を計上したため、当期純損失は2,031百万円（前期は2,675百万円の純損失）となりました。

なお、各事業部門別の業績の概要は以下のとおりです。

(各事業部門の業績の概要)

商品先物取引業

国内商品先物市場は、主要市場である貴金属、石油、農産物の流動性が低下したことで個人投資家の取引が手控ええられる傾向となったことから、全国商品取引所の年間出来高は34,259千枚と前期と比べて26.0%減少いたしました。

当社グループでは、BS放送による情報提供番組の放映、個人投資家向けセミナーの開催、口座開設等のキャンペーンの実施などにより顧客基盤の拡大に努めましたが、上記市況の影響を大きく受け、個人委託者の取引が低調となったことから、商品先物委託手数料収入は前期比18.7%減となる2,816百万円となりました。また商品自己売買損益は152百万円（前期比67.2%減）となり、商品先物取引業収益は2,970百万円（同24.3%減）となりました。

証券取引業

主たる営業収益源である株式委託手数料収入に大きな影響を与える国内株式市場の動向は全体として回復基調の中推移いたしました。

年度前半は、企業業績の回復期待や米国株式市場の好調を反映して上昇基調で推移し、8月には日経平均株価が年初来高値を更新いたしました。その後、新政権の経済政策の実効性や財源問題等に対する不透明感から様子見気分が強まったことや為替相場が急速に円高に進行したことなどから、11月下旬にかけて日経平均株価は9,000円近辺まで下落いたしました。しかしながら、12月に日銀が追加の金融緩和策を発表し為替相場の円高傾向が一服すると、輸出企業の業績改善期待から国内株式相場は再び上昇に転じ、平成22年3月末には日経平均株価が11,000円台まで回復いたしました。

以上の市況を反映して、投資家の取引は全体として堅調であり、当社グループにおきましても証券委託手数料収入は2,659百万円（前期比0.9%増）となりました。しかしながら、証券自己売買収益は110百万円（同35.0%減）、金融収益は71百万円（同68.4%減）となったことから、証券取引業収益は2,840百万円（同6.3%減）となりました。

イ 当社グループの当連結会計年度における投資・金融サービス事業の営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前期比(%)
(1) 商品先物取引		
農産物市場	145,282	30.6
砂糖市場	55,521	347.6
貴金属市場	2,399,584	95.1
アルミニウム市場	20	2.5
石油市場	119,152	47.4
ゴム市場	90,939	45.9
東工取商品指数市場	6,190	-
天然ゴム指数市場	2	0.4
商品先物取引小計	2,816,693	81.3
(2) 証券取引	2,659,185	100.9
合計	5,475,879	89.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の商品先物取引に係る受取手数料のうち、店頭取引に係る受取手数料は次のとおりです。

区分	金額(千円)	前期比(%)
石油市場	167	9.2

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前期比(%)
(1) 商品先物取引		
農産物市場	24,704	20.0
砂糖市場	1,479	43.0
貴金属市場	57,621	53.5
石油市場	68,864	41.9
ゴム市場	13,776	21.0
東工取商品指数市場	0	-
商品先物取引小計	166,445	35.8
(2) 海外先物取引	13,948	-
(3) 証券取引	110,182	65.0
(4) 通貨証拠金取引	5,427	-
(5) その他自己売買損益	202,594	54.3
売買損益合計	459,847	45.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	71,600	31.6
その他営業収益	244,319	111.7
合計	315,920	70.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

□ 当連結会計年度末における当社グループの主要事業会社の財務比率は次のとおりであります。

1. 当連結会計年度末における日本ユニコム㈱の純資産額規制比率は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度末現在（平成22年3月31日）
資産計（千円）（A）	12,964,292
負債計（千円）（B）	9,843,575
純資産額（千円）（C）=（A）-（B）	3,120,717
市場リスク相当額（千円）（D）	254,430
取引先リスク相当額（千円）（E）	277,427
リスク相当額（千円）（F）=（D）+（E）	531,856
純資産額規制比率（%）（C）/（F）×100	586.76

（注）1. 上記は商品取引所法第211条第1項の規定に基づき算出したものであります。

2. 商品取引員である日本ユニコム㈱は、純資産額規制比率を商品取引所法第211条第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。

2. 当連結会計年度末における日産センチュリー証券㈱の自己資本規制比率は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度末現在（平成22年3月31日）	
基本的項目	資本合計（千円）（A） 6,091,282	
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等（千円）	33,606
	金融商品取引責任準備金等（千円）	147,892
	一般貸倒引当金（千円）	8,731
	長期劣後債務（千円）	-
	短期劣後債務（千円）	-
	計（千円）（B）	190,229
控除資産（千円）（C）	1,340,252	
固定化されていない自己資本（A）+（B）-（C）（D）	4,941,259	
リスク相当額	市場リスク相当額（千円）	19,850
	取引先リスク相当額（千円）	275,847
	基礎的リスク相当額（千円）	790,609
	計（千円）（E）	1,086,307
自己資本規制比率（%）（D）/（E）×100	454.8	

（注）1. 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業者に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2. 金融商品取引業者である日産センチュリー証券㈱は、自己資本規制比率を金融商品取引法第46条の6第2

項に規定する比率以上に維持しなければなりません。

3. 当連結会計年度の市場リスクの月末平均額は39,194千円、月末最大額は75,217千円、取引先リスク相当額の月末平均額は294,681千円、月末最大額は312,240千円であります。

ハ 当社グループの商品先物取引の売買高に関して当連結会計年度中の状況は次のとおりであります。

商品市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
1. 商品先物取引						
農産物市場	347,963	62.8	14,468	151.2	362,431	64.3
砂糖市場	52,032	180.3	616	1,540.0	52,648	182.2
貴金属市場	1,389,935	75.2	753,861	62.0	2,143,796	70.0
アルミニウム市場	7	0.4	-	-	7	0.4
石油市場	328,692	51.0	357,951	115.1	686,643	71.9
ゴム市場	324,395	56.0	91,699	73.1	416,094	59.0
東工取商品指数市場	1,971	-	2	-	1,973	-
天然ゴム指数市場	24	1.3	-	-	24	1.3
商品先物取引合計	2,445,019	66.8	1,218,597	73.3	3,663,616	68.9
2. 海外取引						
先物取引	-	-	10,386	331.6	10,386	331.6
海外取引合計	-	-	10,386	331.6	10,386	331.6

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚50トン、金は1枚1,000gと
いうように一枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 主要な商品取引所別、商品別の委託売買高と総委託売買高に対する割合は次のとおりであります。

取引所名	商品名	委託売買高(枚)	割合(%)	前年同期比(%)
東京穀物商品取引所	一般大豆	168,909	6.9	145.4
	とうもろこし	129,721	5.3	59.7
	粗糖	52,032	2.1	180.3
東京工業品取引所	金(標準)	659,084	27.0	132.5
	金(ミニ)	231,896	9.5	30.3
	白金(標準)	407,630	16.7	77.8
	白金(ミニ)	50,097	2.0	135.6
	ガソリン	198,303	8.1	61.8
	ゴム	324,393	13.3	56.0
中部大阪商品取引所	ガソリン	49,729	2.0	41.8

3. 上記の商品先物取引に係る売買高のうち、店頭取引に係る売買高は次のとおりであります。

商品市場名	売買高(枚)	前年同期比(%)
石油市場	797	6.6

二 当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち当連結会計年度末において反対売買により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

商品市場名	委託（枚）	前年同期比（％）	自己（枚）	前年同期比（％）	合計（枚）	前年同期比（％）
農産物市場	5,272	93.1	-	-	5,272	92.1
砂糖市場	1,848	333.0	30	-	1,878	338.4
貴金属市場	13,412	103.9	1,395	894.2	14,807	113.4
石油市場	1,814	25.5	260	104.4	2,074	28.2
ゴム市場	4,871	208.4	330	370.8	5,201	214.4
東工取商品指数市場	377	-	-	-	377	-
合計	27,594	96.5	2,015	363.7	29,609	101.5

（注）当連結会計年度末において、店頭取引に係る反対売買により決済されていない建玉はございません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,318百万円減少し、5,492百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、518百万円の支出（前連結会計年度は1,834百万円の収入）となりました。これは主に、預り証拠金が1,908百万円、受入保証金が732百万円それぞれ減少となった一方で、差入保証金が427百万円、委託者先物取引差金が1,335百万円それぞれ減少（現金及び現金同等物は同額増加）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、184百万円の支出（前連結会計年度は975百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が1,751百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が485百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が310百万円となった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,369百万円、貸付による支出が1,250百万円となった事によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、608百万円の支出（前連結会計年度は2,452百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が2,300百万円となった一方で、短期借入による収入が1,800百万円になった事によるものであります。

2【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である商品先物取引業におきましては、市場全体の出来高が年々減少の一途を辿っており、流動性が大幅に低下するという深刻な事態に見舞われております。全国商品取引所の出来高は、平成15年度に155,790千枚と史上最多を記録いたしました。以後は急速な落ち込みが続いており、平成21年度には34,259千枚とピーク時の4分の1以下となり、実に20年前の水準にまで激減いたしました。

このように出来高が大きく落ち込んでいる要因の一つといたしましては、平成16年に行われた商品取引所法改正において「再勧誘の禁止」が導入されたことが挙げられます。

これまで我が国の商品先物市場は、商品取引員の勧誘によって個人投資家の市場参入が促され、市場全体に占める個人投資家の割合も大半を占めておりました。一方で、機関投資家や当業者といったプロの市場参加者の参入は限られており、市場の厚みという面では海外市場と比べて見劣りするところもございました。

そこで、平成10年以降、我が国の商品先物市場の国際競争力を高めるという観点から、市場の利便性及び信頼性の向上を図ることを目的とした法律改正が数度にわたって行われ、プロ投資家などの多様な参加者の参入を促進するとともに、個人投資家保護の一層の強化が図られてまいりました。

上記の「再勧誘の禁止」は、この流れの一環として行なわれたものでございますが、これにより商品取引員による勧誘行為は非常に厳しい制限を受けることとなりました。結果として、個人投資家の市場参入を大きく停滞させることとなり、またプロ投資家などの多様な市場参加者の参入もさほどは進んでいないことから、上記のとおり、市場全体の出来高の大幅な減少につながっております。

さらに、来年施行される改正商品取引所法（「商品先物取引法」に名称変更）では「不招請勧誘の禁止」の導入が予定されており、商品取引員の営業活動には、今まで以上の規制が課せられることとなります。

当社グループでは、上記の厳しい経営環境を踏まえ、以下の事項を対処すべき課題とし、グループ業績の早期回復に努めてまいり所存でございます。

子会社におけるビジネスモデルの転換

当社の連結子会社である日本ユニコム株式会社は、商品先物取引の対面取引を主体として事業活動を行っておりますが、上記のとおり、勧誘行為に対する規制が強化されることを受けまして、これまでの営業手法を抜本的に見直していく必要があると考えております。そのため、同社では以下に掲げる事項を重点施策とし、ビジネスモデルの転換を図ってまいり所存です。

）顧客層の裾野拡大

これまで顧客に対するアプローチ手段として、対面取引による勧誘が大きな役割を果たしてまいりましたが、上記のとおり「不招請勧誘の禁止」が導入された場合には、従来どおりの営業活動は大幅に制限される可能性があります。そこで、今後は顧客に対するアプローチ方法を一層多様化することで顧客層の裾野を拡大し、顧客基盤のさらなる強化に努めてまいります。

そのため、投資セミナーによる集客型営業のさらなる強化を図ってまいります。初心者向けの「商品先物取引入門セミナー」や取引経験者向けの「取引手法セミナー」・「相場分析セミナー」等、顧客ニーズに即したセミナーを開催してまいります。また、セミナーでは商品先物市場だけではなく、株式市場や外国為替市場など他の金融マーケットについても幅広く取り上げることで、集客力の向上を図ってまいります。

また、携帯電話による情報配信・発注ツール「P-フラッシュ」に「バーチャルトレード（模擬売買）」機能を搭載することで、幅広い顧客層に商品先物取引を体験していただく機会を提供してまいります。

）取扱商品の多様化

金融商品仲介業の登録を行うことで、商品E T Fや国債等の金融商品を販売する体制を構築し、取扱商品の多様化を図ってまいります。

オンライントレード事業の拡充

現在、当社グループでは商品先物取引のオンライントレード事業を手がけております。今後は、多様化する投資家のニーズを踏まえた上で、他の金融商品（国内外のデリバティブ取引、外国株等）の導入を積極的に検討し、オンライントレード事業のさらなる強化を図ってまいります。

ディーリング事業の強化

ディーリング事業のさらなる強化を図り、ディーリング収益を新たな収益源として確立すべく努めてまいります。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を以下に記載しております。

当社グループでは、常に事業等に関するリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合でも適切に対応し、そのリスクの及ぼす企業活動への影響について最大限の軽減を図るよう努めております。

また、下記の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

戦略リスク

(ア)相場環境による影響

当社グループの営業収益は、商品先物取引及び証券取引における受取手数料収入がその大半を占めております。これらの取引は相場商品を対象としており、その収益は商品市場及び株式市場の市況に大きく左右される傾向にあります。このため相場の暴落等市況が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がございます。

(イ)競争環境による影響

当社グループは、商品先物取引業及び証券取引業を主要事業としております。当社グループが、取引手数料や取引システム、情報配信サービスなどの顧客サービス面において、同業他社との競争力を失った場合、当社グループの提供する顧客サービスの価値が相対的に低下し、結果として既存顧客の減少や新規顧客の獲得の困難化を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)投資回収について

当社グループでは、新規または追加投資をするにあたっては、投資による期待収益の多寡や投資額の回収期間等を勘案した上で、当該投資の是非を判断するよう努めております。しかしながら、想定外の要因によって経済環境や事業環境等が急激に悪化し、投資回収が当初の計画通りに推移しない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務リスク

(ア)法的規制等について

当社グループでは、商品先物取引事業におきましては商品取引所法、証券取引事業におきましては金融商品取引法が適用され、その他にも多くの関連諸法令の適用を受けております。

当社グループでは、年一回のコンプライアンス研修を実施するほか、日常においてもイントラネット等を通じてコンプライアンス関連の通達を発信しており、役職員に対してコンプライアンスの重要性を認識させるよう努めております。また、賞罰規程によって法令違反者は厳罰に処する旨を定めているほか、内部通報制度を設置する事で法令違反の早期発見及び未然防止にも努めております。

また、企業としての社会的責任の観点から「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、社会秩序や企業の健全な事業活動に脅威を与える者との取引その他一切の関係を遮断する旨や不当な要求等を受けた場合には組織全体として毅然とした姿勢で臨む旨を明記しております。

しかしながら、万が一、法令違反や反社会的勢力との取引等が発覚し、行政当局より業務停止命令、許可・登録の取消等の行政処分を受け、企業としての社会的信用力が大きく失墜した場合には、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ)個人情報について

当社グループでは、当社及び事業会社において、お客様に関する情報ははじめとして多くの個人情報を取扱っております。当社グループは「個人情報保護法」に基づき、個人情報の管理を適正に行うべく、個人情報保護に関する社内規程を整備し、社内への周知を徹底しております。特に、コンピュータによりデータベース化されている個人情報に関しましては、不正アクセスやコンピュータウィルスなどによる損害を未然に防ぐセキュリティ対策等の管理体制に万全を尽くしております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が外部に漏洩する事態が生じた場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)純資産額規制比率及び自己資本規制比率について

当社グループでは、日本ユニコム株式会社におきまして、商品取引所法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率に関する規制が適用されております。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率の事であり、商品取引員の財務の健全性を計る指標の一つとして使われております。商品取引員は純資産額規制比率を120%以上に維持しなければならず、120%を下回った場合には、商品取引員としての許可取消や業務停止命令等の行政処分の対象となります。

また、日産センチュリー証券株式会社におきましては、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率に関する規制が適用されております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率の事であり、金融商品取引業者の財務の健全性を計る指標の一つとして使われております。金融商品取引業者は、自己資本規制比率を120%以上に維持しなければならず、120%を下回った場合には、金融商品取引業者としての登録取消や業務停止命令等の行政処分の対象となります。

平成22年3月末時点における日本ユニコム株式会社の純資産額規制比率は586.76%、日産センチュリー証券株式会社における自己資本規制比率は454.8%であり、両社とも法定の120%をはるかに上回る水準を維持しておりますが、万が一、業績の悪化その他の事由により純資産額規制比率または自己資本規制比率が著しく低下する事によって、120%を下回る事態が生じ、上記の行政処分が下された場合には、営業活動が出来なくなる事による業績の低下に加え、企業としての信用力の低下によって、当社グループの業績に多大な悪影響を及ぼす可能性がございます。

(エ) 事務リスクについて

当社グループでは、特に重要な業務プロセスにおきましては、事務処理担当者の作業内容が正確であるかを、上位者が確認するというダブルチェックを徹底している他、事務処理の適正化・効率化を目的とした教育・研修を継続的に実施するなど、事務リスクの軽減に努めております。しかしながら、こうした取組みにも関わらず、事務処理ミスや不正行為その他の問題により適切な事務処理が行われなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(オ) 労務リスクについて

当社グループでは、労使関係は円満に推移しております。しかしながら、万が一従業員との間で労働条件等に関する重大な紛争が生じ、当該紛争解決に要する費用が莫大なものとなった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(カ) 退職給付債務について

当社グループの退職給付債務は、割引率や期待運用収益率等の想定数値を用いて算出されております。実際の運用収益率が想定上の期待運用収益率を下回った場合、または年金資産の時価が市場の低迷等により下落した場合には、退職給付債務が増大し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(キ) 風評リスクについて

当社グループに関連するネガティブな報道や悪質な風評の流布は、それが正確であるか否かにかかわらず、当社グループの評判及びブランドイメージ等の低下を招く可能性があります。

財務リスク

(ア) 債権回収について

当社グループの営む商品先物取引業におきましては、委託者が取引を行う際に、取引の担保として所定の証拠金の預託を受けております。また、当社グループでは、委託者に一定比率以上の評価損失が生じた段階で自動的に取引を決済する制度（ロスカット制度）を導入しております。しかしながら、商品市場の市況が急変した場合、委託者が預託した証拠金額を超える損失を被る可能性があります。仮に、委託者に預託証拠金額を超える損失が発生し、当社グループが委託者から当該損失超過分を全額回収できなかった場合、貸倒損失が発生する可能性があります。

なお、株式の信用取引、日経平均株価指数先物取引、日経平均株価指数オプション取引（売建）におきましても、上記の商品先物取引同様のリスクがあります。

(イ) 資金調達について

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間で当座貸越契約を締結しております。また、グループ会社間でキャッシュマネジメント契約を締結し、グループ内における資金融通を柔軟に行っております。しかしながら、当社グループの信用力低下等により銀行等からの資金調達ができない場合、または市場環境等の変化により調達金利が上昇した場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 自己売買業務について

当社グループでは、商品先物取引及び証券取引等の自己売買業務（自己の計算による取引）を行っており、その損益は、営業収益の内「売買損益」に含まれております。

この自己売買業務につきましては、社内規程において保有限度額やロスカット基準を定める等、損失の軽減に努めておりますが、取引対象が相場商品であることから、当社グループが市場動向予測を誤った場合や急激な相場変動の影響により「売買損益」において損失を計上する可能性があります。

(エ)税務のリスクについて

当社グループでは顧問税理士と相談の上、適切に税務申告を行っておりますが、税務当局との見解の相違により、当社グループに対して追徴金を課される可能性があります。

非財務リスク

(ア)災害等のリスクについて

当社グループにおける事業活動は、日本国内がその大部分を占めており、国内の営業拠点において、地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客情報の管理において耐震性に優れたデータセンターの整備、当社グループ設備を対象とした総合保険への加入など、災害等発生時の被災リスクに対して必要な対策を講じております。

しかしながら、大規模な地震の発生により社会インフラが壊滅的な打撃を被った場合や、その他想定外の事態が生じた場合には、当社グループの業務が長期間に亘って停滞する場合があります。結果として、当社グループの業績への影響が非常に大きなものとなる可能性があります。

(イ)外部委託先に起因するリスクについて

当社グループが利用している情報システムにつきましては、その大部分の開発・保守を外部に委託しております。当社グループとしては、外部委託先の多様化を図ることによってリスク分散を行っておりますが、外部委託先の経営に問題が生じたり、外部委託先に自然災害や不慮の事故その他の要因によって、当社グループが利用している情報システムにトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)訴訟について

現在、当社グループにおいては、重要な訴訟事件として係争中（当社グループ各社が被告）のものが連結ベースで23件（訴訟金額合計1,139百万円）あります。

当社グループでは、取引における見解や意見等の相違により委託者から損害賠償請求の提訴を受けることがあります。当社グループでは、取引における全ての行為は、関連法令・諸規則等を遵守したものであり、取引の全てにおいて委託者の指示に基づいて公明かつ誠実に行われたことを主張しております。しかしながら、結審に至るまでには相当の期間を要することもあり、将来的な結果を予測するのは困難な場合があります。

上記のほかにも、当社グループは訴訟その他の法的手続きに関するリスクを有しております。今後、当社グループが当事者となる訴訟その他の法的手続きが発生し、かつその結果が当社グループにとって不利なものとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

1. 連結子会社の異動（譲渡）について

当社は、平成21年5月1日開催の取締役会において、当社が保有するアイディーオー証券株式会社（以下「ID0証券」）及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社（以下「FXP社」）の普通株式全部を、株式会社ISホールディングス（本社：東京都千代田区、代表：遠藤 昭二氏、以下「ISH社」）に譲渡する方針を決定し、同日付で「株式譲渡に関する合意書」を締結いたしました。また、上記合意書に基づき、平成21年5月18日付をもって同社との間で「株式譲渡契約書」を締結し、同日付で上記2社の株式譲渡を完了いたしました。

・本件株式譲渡の概要

- (1) 当社が保有するID0証券の普通株式38,402株及びFXP社の普通株式1,496株の全部を、平成21年5月18日（以下「本件株式譲渡日」）をもってISH社に譲渡する。
- (2) 本件株式譲渡後、ID0証券及びFXP社の以下の部門（以下「譲渡対象外部部門」）については、以下のとおり当社の子会社が承継する。

部門名	承継方法	承継子会社
ID0証券の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社（NU社）
ID0証券の証券コールセンター部門	吸収分割	日産センチュリー証券株式会社（NC証券）
ID0証券の証券ディーリング部門	システムの売買	日産センチュリー証券株式会社（NC証券）
FXP社の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社（NU社）

1. 譲渡対象外部部門の承継にあたっては、承継子会社よりID0証券またはFXP社に対して、承継対価（現金）を支払うものとする。

2. 上記表中の、の吸収分割の内容につきましては後記「2. 連結子会社の吸収分割について」を、のシステム売買の内容につきましては後記「3. 連結子会社における証券ディーリングシステムに係る売買契約書締結について」を、それぞれご参照下さい。

3. 上記表中の、につきましては、後記「4. 連結子会社における証券コールセンター部門の吸収分割方針の撤回について」に記載のとおり、ISH社との間で、平成21年7月17日付で当該吸収分割を行わない旨の合意書を締結しております。

(3) 譲渡対価

ID0証券：譲渡対象部門の事業価値（2,100百万円）に、上記（2）表中のの承継対価（180百万円）、の承継対価（吸収分割を実施しないため承継対価は存在しない）及びの承継対価（75百万円）に相当する額を加算し、上記（2）表中のの承継資産・負債をベースに算出したID0証券自身の運転資金の立替分と判断される資産の相当額（119百万円）を減算した額（2,237百万円）

FXP社：譲渡対象部門の事業価値（200百万円）に、上記（2）表中のの承継対価（121百万円）に相当する額を加算した額（321百万円）

・本件株式譲渡の理由

当社グループではID0証券において投資・金融サービス事業における“総合化”を目指すべく、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主軸とするID0証券と商品先物取引の対面営業を主軸とするNU社との事業再編方針を決定し、両社統合のための準備を進めておりました。

しかしながら、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主力とするID0証券では、世界的な景気悪化による市場環境の低迷から個人顧客の売買が落ち込んでいることに加え、ますます激化するオンライン取引分野における競争に対応するためのシステム開発や保守等に要する費用が相対的に大きくなっており、その収益環境は急速に悪化してきておりました。

このため、現状のままID0証券及びNU社を統合したといたしましても、当初想定していた総合化による収益基盤の強化や業務運営の一層の効率化によるコスト削減などの“統合効果”をすぐ実現させることは困難であり、現在のような厳しい市場環境下において、統合効果が実現されるまでに長い時間をかけることは、かえって両社の事業運営に悪影響を与える可能性が大きいという懸念が出てまいりました。

こうした中、昨年3月にISH社からID0証券並びにID0証券に対してFX関連システムの提供やその他システムの運用・保守業務を提供しているFXP社を併せて買収したいとの意向を受け、上記統合準備と平行して、ID0証券及びFXP社の株式譲渡についての検討をISH社と開始し、本件株式譲渡について合意に至ったことから、本件株式譲渡を決定いたしました。

・本件株式譲渡対象の連結子会社の概要（平成21年4月30日現在）
並びに本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等

(1) アイディーオー証券株式会社

商号 アイディーオー証券株式会社
代表者 代表取締役社長 西 孝夫
所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号
資本金の額 20億円
事業内容 金融商品取引業、商品先物取引業
本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等
異動前 38,402個（99.05%）
異動後 - 個（ - %）

(2) エフ・エックス・プラットフォーム株式会社

商号 エフ・エックス・プラットフォーム株式会社
代表者 代表取締役社長 種田 健
所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号
資本金の額 50百万円
事業内容 外国為替証拠金取引に関わるASP事業
本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等
異動前 1,496個（85.68%）
異動後 - 個（ - %）

・譲渡先の概要（平成21年4月30日現在）

商号 株式会社ISホールディングス
代表者 代表取締役社長 遠藤 昭二
所在地 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号
資本金の額 6億円
事業内容 IT基盤総合金融事業

・業績に与える影響

本件株式譲渡に伴い、特別損失として子会社株式売却損を、個別業績で825百万円、連結業績で1,044百万円それぞれ計上しております。

2. 連結子会社の吸収分割について

当社の連結子会社である日本ユニコム株式会社（以下「NU社」）は、平成21年6月17日開催の同社取締役会において、アイディーオー証券株式会社（以下「IDO証券」）の商品先物取引部門及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社（以下「FXP社」）の商品先物取引部門を、吸収分割の方法により承継する旨を決議し、同日付でそれぞれ吸収分割契約を締結いたしました。なお、上記吸収分割契約については、同年6月26日開催の各社株主総会においてそれぞれ承認され、同年8月3日を効力発生日として本件吸収分割に係る手続きは完了しております。

・吸収分割の目的

前記「1. 連結子会社の異動（譲渡）について」に記載の株式譲渡により、IDO証券及びFXP社は当社グループ傘下ではなくなりましたが、当社グループの創業以来の中核事業である商品先物取引事業のさらなる強化及び発展を図ることを目的として、本件吸収分割を行うことといたしました。

・日本ユニコム株式会社とアイディーオー証券株式会社の吸収分割について

(1) 会社分割の要旨

吸収分割の日程

分割契約書承認取締役会 平成21年6月17日

分割契約書調印 平成21年6月17日

分割契約書承認株主総会 平成21年6月26日

分割期日 平成21年8月3日

分割対価の確定期日 平成21年9月25日

吸収分割の方法

IDO証券を分割会社とし、NU社を承継会社とする吸収分割であります。

吸収分割の対価及びその算定根拠

NU社及びIDO証券は、吸収分割の対価の算定にあたり、分割対象部門の事業価値算定について、その公正性、妥当性を確保する観点から、両社との間に特別な利害関係のない第三者専門機関に助言を求めました。

当該第三者機関は、分割対象部門の事業価値算定にあたってDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、類似会社比較法及び修正簿価純資産法による評価を行い、当該事業価値を110～234百万円と算定しました。NU社及びIDO証券は、その算定結果を参考として協議を行い、承継予定の資産・負債の金額から吸収分割の対価を130百万円とするのが妥当であると判断し合意に至りました。

なお、本件吸収分割でNU社が実際に承継した資産・負債は、後記「(3) 承継する事業部門の内容」の「承継する資産・負債の項目及び金額」に記載のとおりとなったため、本件吸収分割の対価の確定額は180百万円となりました。

承継により増加する資本金の額等

本件吸収分割に伴うNU社の資本金の額等の変動はありません。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

IDO証券は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

会計処理の概要

本件吸収分割は、分割会社であるIDO証券が当社グループ傘下でなくなった後に効力発生した取引であります。前記「1. 連結子会社の異動（譲渡）について」に記載のとおり、同社株式に係る譲渡契約締結日において既に予定されていた取引であるため、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

承継会社が承継する権利義務

NU社が承継する権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除したIDO証券の商品先物取引部門に属する資産及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位といたします。

なお、NU社がIDO証券から承継する債務に関しては免責的債務引受の方法によります。

(2) 分割会社の概要（平成21年5月31日現在）

商号 アイディーオー証券株式会社
 代表者 代表取締役社長 小澤 明久
 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号
 資本金の額 20億円
 事業内容 金融商品取引業、商品先物取引業

(3) 承継する事業部門の内容

IDO証券の商品先物取引部門の内容

商品先物取引業の営業及びこれに附帯する業務を行っております。

IDO証券の商品先物取引部門の平成21年3月期における経営成績

	IDO証券 商品先物取引部門(a) (百万円)	IDO証券 平成21年3月期実績(b) (百万円)	比率 (a/b) (%)
営業収益	393	3,404	11.6

(注) 分割する事業部門に関わる単独の固定費を算出することが困難のため、営業収益のみ記載しております。

承継した資産・負債の項目及び金額

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	5,716	流動負債	5,620
固定資産	84	固定負債	-
合計	5,801	合計	5,620

. 日本ユニコム株式会社とエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の吸収分割について

(1) 吸収分割の要旨

吸収分割の日程

分割契約書承認取締役会 平成21年6月17日

分割契約書調印 平成21年6月17日

分割契約書承認株主総会 平成21年6月26日

分割期日 平成21年8月3日

分割対価の確定期日 平成21年9月25日

吸収分割の方法

FXP社を分割会社とし、NU社を承継会社とする吸収分割であります。

吸収分割の対価及びその算定根拠

NU社及びFXP社は、吸収分割の対価の算定にあたり、分割対象部門の事業価値算定について、その公正性、妥当性を確保する観点から、両社との間に特別な利害関係のない第三者専門機関に助言を求めました。

当該第三者機関は、分割対象部門の事業価値算定にあたって、修正簿価純資産法を基礎として当該事業価値を150百万円と算定しました。NU社及びFXP社は、その算定結果を参考として協議を行い、承継予定の資産・負債の差額から吸収分割の対価を150百万円とするのが妥当であると判断し合意に至りました。

なお、本件吸収分割でNU社が実際に承継した資産・負債は、後記「(3) 承継する事業部門の内容」の「承継する資産・負債の項目及び金額」に記載のとおりとなったため、本件吸収分割の対価の確定額は121百万円となりました。

承継により増加する資本金の額等

本件吸収分割に伴うNU社の資本金の額等の変動はありません。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

FXP社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

会計処理の概要

本件吸収分割は、分割会社であるFXP社が当社グループ傘下でなくなった後に効力発生した取引であります。前記「1. 連結子会社の異動（譲渡）について」に記載のとおり、同社株式に係る譲渡契約締結日において既に予定されていた取引であるため、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

承継会社が承継する権利義務

NU社が承継する権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除したFXP社の商品先物システム部門に属する資産及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位といたします。

なお、NU社がFXP社から承継する債務に関しては免責的債務引受の方法によります。

(2) 分割会社の概要（平成21年5月31日現在）

商号 エフ・エックス・プラットフォーム株式会社

代表者 代表取締役社長 種田 健

所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号

資本金の額 50百万円

事業内容 外国為替証拠金取引に関わるASP事業

(3) 承継する事業部門の内容

FXP社の商品先物取引部門の内容

商品先物取引に係る情報システムの開発・保守・管理及びこれに附帯する業務を行っております。

FXP社の商品先物取引部門の平成21年3月期における経営成績

	FXP社 商品先物システム部門(a) (百万円)	FXP社 平成21年3月期実績(b) (百万円)	比率(a/b) (%)
営業収益	-	1,590	-

(注) 同社の商品先物システム部門は、商品先物取引業に係るシステム開発・運用等についてのノウハウがあり、その費用等は売上原価及び一般管理費等に計上されておりますが、当該部門は間接部門であるため、営業収益は存在いたしません。

承継する資産・負債の項目及び金額

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	23	流動負債	69
固定資産	319	固定負債	152
合計	343	合計	221

. 吸収分割後の承継会社の概要

商号 日本ユニコム株式会社

代表者 代表取締役会長 二家 勝明

代表取締役社長 高松 公

所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号

資本金の額 31億2,000万円

事業内容 商品先物取引業、金融商品取引業

. 業績に与える影響

前記「1. 連結子会社の異動（譲渡）について」に記載のとおりであります。

3. 連結子会社における証券ディーリングシステムに係る売買契約書締結について

当社の連結子会社である日産センチュリー証券株式会社（以下「NC証券」）は、アイディーオー証券株式会社（以下「IDO証券」）の保有する証券ディーリングシステムを売買の方法により譲り受けるため、平成21年7月13日付で売買契約を締結し、同年7月15日をもって本件売買を実行しております。

・ 本件売買契約の目的

本件売買契約は、前記「1. 連結子会社の異動（譲渡）について」に記載の株式譲渡に伴い、譲渡先である株式会社ISホールディングスとの間で取り交わした合意内容に基づき実施するものであります。当社グループは、当該ディーリングシステムの譲受によりNC証券における証券ディーリング事業の強化・拡充を図る所存であります。

・ 本件売買の内容

(1) 譲渡対象 IDO証券が保有する証券ディーリングシステム

(2) 譲渡の対価の支払総額 75百万円

・ 業績に与える影響

前記「1. 連結子会社の異動（譲渡）について」に記載のとおりであります。

4. 連結子会社における証券コールセンター部門の吸収分割方針の撤回について

当社は、前記「1. 連結子会社の異動（譲渡）について」に記載のとおり、株式会社ISホールディングス（以下「ISH社」）との間で平成21年5月18日に締結した「株式譲渡契約書」において、当社の連結子会社である日産センチュリー証券株式会社を承継会社として、アイディーオー証券株式会社（以下「IDO証券」）の証券コールセンター部門を承継させる吸収分割を後日行うことを取決めておりましたが、平成21年7月17日付をもって、ISH社との間で当該方針を撤回することにつき合意書を締結いたしました。

・ 方針撤回の理由

IDO証券の証券コールセンター部門の吸収分割につきましては、当社の子会社2社（IDO証券及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社）の普通株式の譲渡に伴い、譲渡先であるISH社との間で取り交わした合意内容に基づき実施する予定でした。

しかしながら、本件吸収分割についてISH社及びIDO証券と協議を継続している中で、同部門の吸収分割対価は非常に低いものとの試算がなされ、同部門の吸収分割に伴う顧客口座移管等の事務手続やコストなどを勘案すると、当該吸収分割を行う意義はないものとの認識で一致したため、ISH社と当該吸収分割は行わない旨の合意書を締結することといたしました。

・ 業績に与える影響

前記「1. 連結子会社の異動（譲渡）について」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は38,261百万円となり、前期末比27,531百万円の減少となりました。これは主に、連結子会社2社の株式を売却した事、並びに当期純損失を計上したことによるものです。資産、負債、少数株主持分を含めた純資産を項目別に見ますと以下の通りであります。

流動資産は29,918百万円となり、前期末比26,273百万円の減少となりました。これは主に、金銭の信託が12,993百万円、信用取引資産が4,726百万円、差入保証金が1,950百万円、そして保管有価証券が1,565百万円、それぞれ減少した事によるものであります。

固定資産は8,342百万円となり、前期末比1,258百万円の減少となりました。これは主に、土地が714百万円増加した一方で、ソフトウェア他が1,444百万円、投資有価証券が174百万円、それぞれ減少した事によるものであります。

負債の合計は26,367百万円となり、前期末比24,687百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が1,877百万円、預り証拠金（現金及び代用有価証券）が3,428百万円、信用取引負債が4,176百万円、預り金が4,980百万円、そして受入保証金が6,498百万円それぞれ減少した事、並びに当連結会計年度より外国為替取引預り証拠金（現金及び代用有価証券）が計上されなくなった事（前連結会計年度末は2,882百万円を計上）によるものであります。

純資産の部では、株主資本と評価・換算差額等の合計が11,195百万円となり、前期末比2,326百万円の減少となりました。これは、当期純損失を2,031百万円計上したことや、配当金の支払い金額が118百万円あった事によるものであります。また、少数株主持分は前期末比511百万円減少の697百万円となり、純資産合計は11,893百万円（前期末比2,843百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	12.4	14.5	18.7	20.6	29.3
時価ベースの自己資本比率（％）	18.8	13.8	7.0	4.5	6.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	-	-	2.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.6	-	-	9.4	-

（注）1．各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結上の自己株式控除後）により計算しております。

4．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債（売買取引に準じた会計処理を行っているリース債務を含む）を対象としております。

6．利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7．キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績」の項目をご参照下さい。また、当連結会計年度の連結損益計算書における前連結会計年度からの増減項目及びその要因等につきましては、以下のとおりです。

(営業収益)

営業収益は、前期比3,872百万円減（前期比38.2%減）の6,251百万円となりました。これは、連結子会社2社の株式を売却した事により、当連結会計年度から通貨取引関連収益が計上されなくなった事（前期は2,568百万円を計上）、並びに商品先物取引業収益が前期比953百万円減（同24.3%減）、証券業収益が同190百万円減（同6.3%減）となった事によるものであります。

(営業損失)

連結子会社2社の株式を売却した事や、その他連結子会社において支店の統廃合等のコスト削減を図った事から、営業費用は前期比5,015百万円減（前期比41.2%減）となり、営業損失は896百万円（前期は2,039百万円の損失）となりました。

なお、営業費用のうち主な減少項目は、人件費が同1,804百万円減（前期比32.6%減）、電算機費が同514百万円減（同59.3%減）、通信費が同332百万円減（同48.6%減）、減価償却費が同372百万円減（同54.1%減）となっており、また営業費用の「その他」に含まれている広告宣伝費が同437百万円減（同89.5%減）、同じく器具備品費が同329百万円減（同72.8%減）となっております。

(営業外損益)

営業外損益は前期比146百万円減（同43.1%減）となる192百万円の利益となりました。これは主に、営業外収益において受取配当金が同97百万円減（同85.3%減）、負ののれん償却額が41百万円減（同19.4%減）となり、また「その他」に含まれている雑収入が同61百万円減（同51.1%減）となった一方で、営業外費用において支払利息が70百万円減（同60.2%減）、為替差損が同71百万円減（同90.4%減）、投資事業組合運用損が同52百万円増（同1296.2%増）となった事によるものであります。

(経常損失)

上記のとおり営業損失を896百万円計上した一方で、営業外損益を192百万円の利益を計上した事から、経常損失は703百万円（前期は1,700百万円の損失）となりました。

(特別損益)

特別損益は、前期比1,250百万円減の1,408百万円の損失となりました。これは主に、特別利益において金融商品取引責任準備金戻入が同262百万円減（同99.9%減）となり、また特別損失において連結子会社株式売却損を1,044百万円計上した事、並びに減損損失が前期比111百万円増（前期比277.9%増）となった事によるものであります。

(当期純損失)

以上の要因から、税金等調整前当期純損失は2,111百万円（前期は1,857百万円の損失）となりました。また、当期純損失は2,031百万円（前期は2,675百万円の損失）となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕 2〔対処すべき課題〕」に記載のとおり、当社グループの中核事業である商品先物取引業は非常に厳しい経営環境下にあります。

当連結会計年度の営業収益の内、商品先物取引業収益が占める割合は47.5%であり、さらにその内の94.8%は商品先物取引の委託手数料収入が占めております。すなわち、当社グループにとりましては、商品先物取引業収益、特にその委託手数料収入の動向が経営成績を大きく左右する要素となっております。

近年の当社グループの商品先物委託手数料収入の動向を見ますと、平成17年3月期の14,587百万円をピークに年々減少が続いており、当連結会計年度は2,816百万円とピーク時と比べますと80.7%減少いたしました。これは、商品取引所法の改正により委託者保護が強化され、商品取引員各社による営業活動に厳しい規制が課せられた事により、結果として個人委託者の市場参入が収縮し、市場全体の出来高が大幅に減少している事に起因しております。

来年施行が予定されている商品先物取引法（「商品取引所法」から名称変更）におきましては、不招請勧誘の禁止が導入される事が予定されております。これにより商品取引員の営業活動は今まで以上に厳しく制限される事となり、より一層市場全体の流動性が低下する事が危惧されます。その結果、当社グループの委託手数料収入のさらなる減少につながり、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、以上の経営環境を踏まえ、「第2〔事業の状況〕 2〔対処すべき課題〕」に記載のとおり、グループ事業におけるビジネスモデルの転換に取り組み、収益基盤のさらなる強化を図るとともに、グループ各社の

費用構造および費用対効果を徹底的に分析しコストの一層の削減にも取り組むことで、グループ経営成績の早期回復を図ってまいり所存でございます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社は流動化不動産に関する信託受益権の取得を行いました。なお、当該設備投資の総額は1,128百万円であります。

また、連結子会社である日本ユニコム(株)におきまして、本社及び大阪支店の「建物附属設備」並びに「器具及び備品」の除却を行いました。なお、当該除却金額は28百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本社(東京都中央区)	営業設備	815,731	1,359,411 (786.43)	228,017	2,403,160	8
福利厚生施設(5カ所)(神奈川県川崎市他)	福利厚生設備	430,724	277,515 (5,047.39)	1,635	709,874	1
賃貸用不動産(3カ所)(東京都中央区他)	賃貸用不動産	648,242	1,401,336 (1,097.69)	257	2,049,836	-

(2) 子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
日本ユニコム(株)	本社(東京都中央区)	営業設備	126,420	-	111,227	237,647	166
日産センチュリー証券(株)	本社(東京都中央区)	営業設備	25,533	-	78,096	103,629	74
	網島支店等10支店他(東京都中央区他)	営業設備	53,619	14,368 (1,085.19)	29,714	97,702	146
	その他施設(東京都品川区他)	福利厚生設備他	65,616	61,944 (211.94)	0	127,562	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両、器具及び備品であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開を行っているため、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

(3) 上記の他、当社グループ各社の主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借建物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
日本ユニコム㈱	本社 (東京都中央区)	営業設備	1,729.91	180,645
日産センチュリー証券㈱	本社 (東京都中央区)	営業設備	1,297.41	36,748

(注) 上記子会社2社の本社につきましては、提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,920,340	12,920,340	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	12,920,340	12,920,340	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

平成21年12月31日付で、当社が発行する全ての新株予約権を無償で取得し、会社法第276条に基づき消却しているため、当連結会計年度末において該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年9月30日	500,000	12,920,340	-	2,753,500	-	1,954,522

(注) 利益による株式消却 平成12年8月1日～平成12年9月30日

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	8	37	2	1	4,523	4,577	-
所有株式数(単元)	-	6,015	106	35,789	120	40	87,100	129,170	3,340
所有株式数の割合(%)	-	4.65	0.08	27.70	0.09	0.03	67.43	100.00	-

(注) 自己株式1,694,023株は、「個人その他」に16,940単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社クラスターインベストメント	東京都中央区日本橋蛸殻町1-37-12	3,413	26.41
二家 勝明	東京都世田谷区	2,704	20.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	396	3.06
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	330	2.55
ユニコムグループホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11	247	1.91
二家 英彰	東京都渋谷区	171	1.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	130	1.00
二家 嘉則	東京都渋谷区	115	0.89
二家 麻里奈	東京都世田谷区	115	0.89
神原 克己	東京都江戸川区	102	0.79
計	-	7,723	59.78

(注) 当社は、自己株式1,694,023株(発行済株式総数に対する保有株式数の割合13.11%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,694,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,223,000	112,230	-
単元未満株式	普通株式 3,340	-	-
発行済株式総数	12,920,340	-	-
総株主の議決権	-	112,230	-

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニコムグループホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋蛸 殻町1-38-11	1,694,000	-	1,694,000	13.11
計	-	1,694,000	-	1,694,000	13.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成21年12月31日付で、当社が発行する全ての新株予約権を無償で取得し、会社法第276条に基づき消却しているため、当連結会計年度末において該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月1日～平成21年8月31日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	136,100	41,707,200
当事業年度における取得自己株式	18,900	5,052,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	45,000	53,240,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.5	53.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	22.5	53.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月13日～平成21年9月17日)	1,500,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	477,100	143,130,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,022,900	306,870,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.2	68.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	68.2	68.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月12日～平成23年2月10日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	133,600	31,355,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	866,400	268,644,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.6	89.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	86.6	89.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,694,023	-	1,694,023	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、年1回安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。また、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨及び「中間配当、期末配当及び基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、長期的な展望に基づき、財務基盤の強化や成長分野への資金配分など、企業価値を高めるための投資に有効活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月24日 取締役会決議	78	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,380	2,975	1,360	525	303
最低(円)	1,085	1,300	512	196	201

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	282	264	250	249	227	260
最低(円)	255	235	227	220	201	206

(注) 最高・最低株価は、旧ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		二家 勝明	昭和17年1月22日	昭和38年9月 東京北辰商品株式会社入社 昭和46年5月 同社取締役 昭和49年1月 同社常務取締役 昭和52年3月 同社専務取締役 昭和54年7月 当社代表取締役専務 昭和56年2月 当社代表取締役社長 平成9年6月 当社代表取締役会長 (現任) 平成18年10月 日本ユニコム株式会社代表取締役会長(現任) (主要な兼職) 日本ユニコム株式会社代表取締役会長	(注)1 (注)2	2,704
代表取締役 社長		二家 英彰	昭和48年12月5日	平成8年4月 国際証券株式会社入社 平成9年7月 当社入社 平成14年6月 当社取締役管理本部長兼広報担当 平成16年6月 当社常務取締役統括本部長 平成17年4月 当社常務取締役経営管理本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1 (注)2	171
取締役	管理 部長	西山 義信	昭和30年5月11日	昭和52年3月 北辰商品株式会社入社 昭和55年8月 小口会計事務所入社 昭和58年7月 宮栄株式会社入社 昭和61年4月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成17年6月 当社執行役員経理部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年5月 当社取締役管理部長(現任)	(注)2	13
非常勤 取締役		酒井 清行	昭和22年4月22日	昭和45年4月 株式会社東食入社 昭和61年8月 ファースト・シカゴ銀行入行 昭和62年8月 BHF銀行入行 平成9年6月 当社入社 平成16年7月 当社経営企画部長 平成16年10月 当社執行役員経営企画部長 平成18年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年10月 当社常務取締役 平成18年10月 日本ユニコム株式会社取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役(現任) (主要な兼職) 日産センチュリー証券株式会社代表取締役副社長	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
非常勤 取締役		神原 克己	昭和29年2月20日	昭和48年10月 北辰商品株式会社入社 昭和53年2月 カネキ商事株式会社 (現東京コムウェル株 式会社)入社 昭和57年5月 当社入社 昭和63年4月 当社総務部長 平成8年6月 当社取締役(現任)	(注)2	102
常勤 監査役		八木 一久	昭和25年2月5日	昭和51年8月 関門商品取引所入所 平成3年4月 当社入社 平成8年4月 当社総務部部长 平成10年10月 当社総務部理事部長 平成16年6月 当社執行役員総務部長 平成17年6月 当社業務監査部理事部 長 平成20年3月 当社内部統制推進部長 平成21年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	5
監査役		河合 一重	昭和22年10月19日	昭和49年6月 東京慈恵会医科大学附 属病院勤務 平成4年12月 同大学助教授 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成18年8月 東京慈恵会医科大学附 属青戸病院眼科非常勤 診療医長(現任)	(注)3 (注)5	1
監査役		松下 素久	昭和23年3月24日	昭和46年11月 アーサーアンダーセン 会計事務所(現あずさ 監査法人)入所 昭和55年1月 松下公認会計士事務所 入所 昭和60年11月 松下公認会計士事務所 開設 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4 (注)5	-
計						3,002

(注)1. 代表取締役社長二家英彰は、代表取締役会長二家勝明の長男であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 監査役河合一重及び松下素久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

イ．企業統治の体制

基本方針

当社は、持続的な企業価値向上の実現にはステークホルダー全体の最大利益に向けた経営遂行が不可欠であると認識し、そのためのグループ各社を通じたコーポレート・ガバナンス体制の継続的な整備及び企業活動におけるコンプライアンス体制の確保を経営上の重要な課題として捉えております。

コーポレート・ガバナンス体制の整備につきましては、経営監視機能の強化を推進すると同時に、その効果を経営執行機能に反映させる仕組み作りを積極的に行うことで、高い公正性・透明性を保ちつつ、社会及び経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制の実現を図ります。具体的には、当社にて採用している「監査役会設置制度」を軸としながら、内部監査部門等を有効に機能させることにより、当社グループの企業活動をより多くの視点からチェックする体制を強化しております。

コンプライアンスについては、経営トップからのメッセージを定期的な社内研修や社内イントラネットを通じて全社に通知することで、法令遵守が最も重要な企業責任である旨をグループ全社員に常に意識させております。また、当社グループではコンプライアンス委員会を設置し、継続的なコンプライアンス体制の検討を行うとともに、法令・規則違反の未然防止及び具体的な発生事項に関しては早期の問題解決を図る仕組みを設けております。

当社及び当社グループ各社は、今後とも社会に適合し得るコーポレート・ガバナンス維持のための組織・機構の継続的な整備に努め、その活動の更なる充実に取り組んでまいり所存であります。

企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置制度を採用し、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しております。

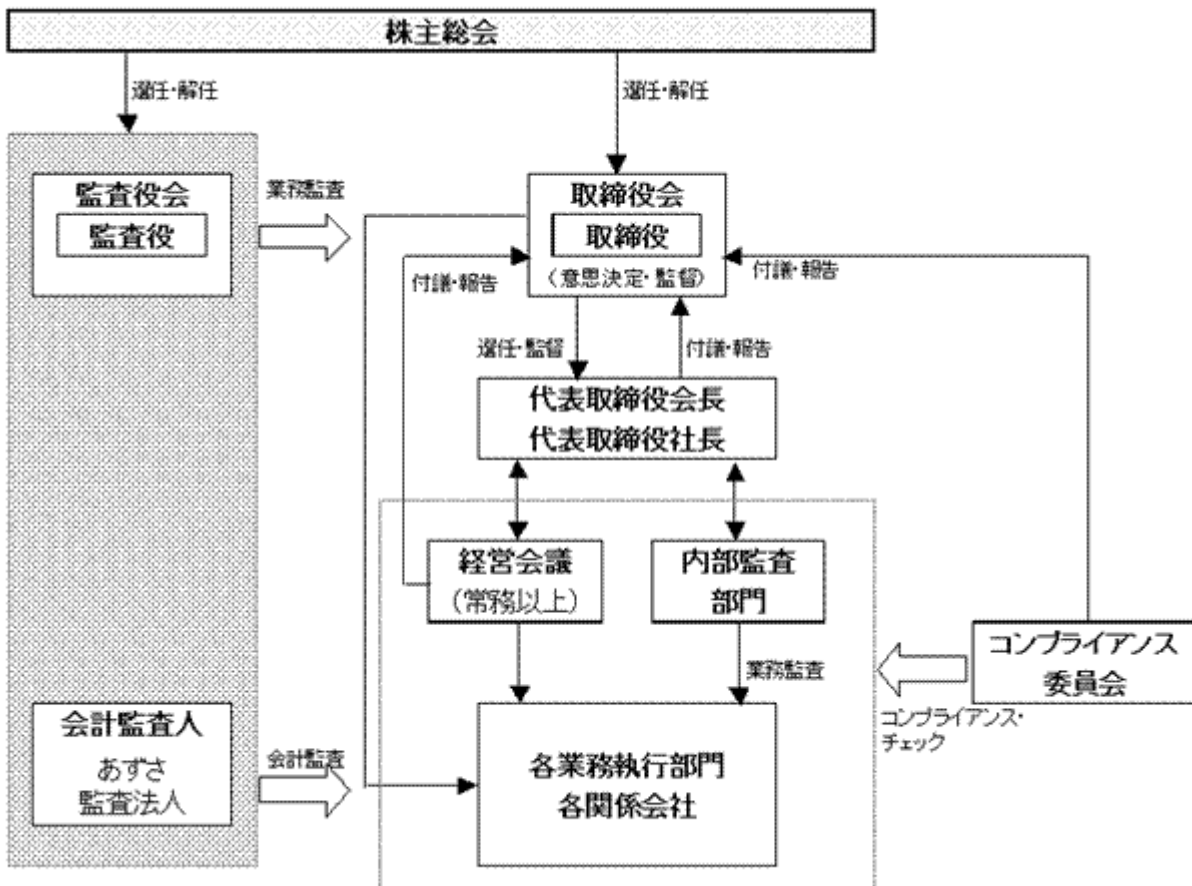
取締役会は、現在5名の取締役（社外取締役は選任しておりません）で構成され、経営の基本方針をはじめ、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項に係る意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督し、経営の効率性を含む会社運営のチェックを行う内部統制機関の中核として機能しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は、上記の取締役会に出席し積極的な意見陳述を行うことはもちろんのこと、各部署において定期的な実査・照会を行い、加えて会計監査人と連携を保つことで、中立性・独立性を有する経営監視役として会社経営全体のモニタリングを行っております。なお、会計監査人につきましてはあずさ監査法人に依頼し、適正かつ透明性のある会計処理を行うべく、定期的な監査のほか、会計上の助言を受けております。

また、上記のほか、当社グループでは次に掲げる機構・組織体制を設けることで、経営の機動性の向上、効率的な業務執行プロセスの確保及び経営監査体制の強化に取り組んでおります。

- (a) 経営会議・・・取締役会に諮る決議事項、その他当社グループの経営に関わる重要案件全般に関し、審議・検討する機関として原則週一回開催しております。基本的には三役以上（常務以上）で構成されますが、案件によっては他の取締役や所属長も参加し、活発な意見交換、的確な経営判断が下せるような資料の提出、状況報告等を行っております。
- (b) 内部監査部門・・・経営組織の整備状況、業務遂行上の各法令・関連規程に対する遵守状況、そして各種経営資料の正確性・妥当性についての検討及び評価を行い、経営トップに報告する内部統制機関として設置しております。なお、監査の適正性確保のため、当該部門は業務執行部門から独立した組織形態をとっております。
- (c) コンプライアンス委員会・・・当社グループのコンプライアンス全般に関する方針・戦略を決定し、それに基づいて、社内ルールの策定や会社組織全体に対するコンプライアンスチェック、そして全社員へのコンプライアンス指導及びそのための教育体制の整備等を行っております。

以上の概要を図にあらわすと次のとおりになります。



企業統治の体制を採用する理由

機動的な経営意思決定とそれに基づく実態に即したスピード感ある業務執行の実現といった観点からは、当社業務に精通した社内取締役ににより会社活動の全ての領域を分担し、相互に連携し合う体制が適していると考えます。また、当社では社外の視点からも取締役の業務執行の監督を行うため独立性を確保した社外監査役2名を擁しており、経営監督機能については当該社外監査役を含む監査役会を中心に有効に機能できていると判断し、現体制を採用する事としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要な体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、全役員を対象とした行動規範として、企業倫理憲章および企業倫理行動基準を定めるとともに、特に役員については役員規程を定め、これらの遵守を図っている。
2. 取締役会については、取締役会規程に基づく適切な運営が確保されている。取締役会は原則として月1回、その他必要に応じて随時開催することとし、必要に応じて外部の専門家の起用も行う。
3. 取締役会は、取締役間の意思疎通と業務執行に係る相互監督を通じて、法令・社内規程違反行為の未然防止に努めることとする。
4. 当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については、監査役会の定める方針および分担に従い行われる各監査役の監査の対象となっている。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務執行に係わる情報については、文書管理規程に基づき文書または電磁的媒体への記録・保存がなされており、取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できる。
2. 当該文書等は適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含めた情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定時、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、当社の経営戦略に係る重要事項については事前に常務取締役以上の役員によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うこととする。
2. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

(e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス体制の基礎として、グループ役職員行動規範およびコンプライアンス規程を定めている。また、グループ全体を通じた横断的なコンプライアンス体制の整備を図るため、グループ内にコンプライアンス委員会を設置する。当該委員会では必要に応じて外部者もそのメンバーとして加えながら、規則・ガイドラインの策定、役職員教育を目的とした研修の実施を行うほか、重要事項の審議にあたっては必要に応じて特別部会を設けることとする。
2. 業務執行部門から独立した組織として設置される内部監査部門を置く。
3. 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告する。
4. 使用人の法令・社内規程違反行為については、就業規則等関連規程に基づいた処分を行う。また、役員の法令・社内規程違反行為についてはコンプライアンス委員会が取締役に具体的な処分を答申することとする。

(f) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、グループ役職員行動規範を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めている。経営管理については、グループ会社管理規程に従い、当社への決済・報告制度による子会社経営の管理を行うこととし、必要に応じてモニタリングを行う。当社取締役および子会社に派遣される取締役は、グループ各会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合、監査役にその内容を報告することとする。
2. 子会社が、当社から受ける経営管理、経営指導内容に法令違反、その他コンプライアンス上の問題があると認められた場合には、内部監査部門またはコンプライアンス委員会に報告を行う。内部監査部門またはコンプライアンス委員会は直ちに監査役にその報告を行うが、その際に必要な意見を述べるができる。当該報告を受け、監査役は取締役会に対し意見を述べるとともに、必要に応じてその改善策の策定を求めることができる。

(g) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役職務を補助すべき使用人として、監査役室を置き、監査役の求めに応じて必要な人員を配置する。取締役会からの独立性を確保するため、当該監査役補助者の人事評価は監査役が行い、会社がその人事異動、賃金等の改定を行う場合には事前に監査役会の承諾を得ることとする。
2. 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役および業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行うほか、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。

会社の信用を大きく低下させたもの、または恐れのある事項

会社の業績に大きく悪影響を与えたもの、またはその恐れのある事項

内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項

重大な法令・定款違反、その他グループ行動規範への違反で重大な事項

その他コンプライアンス上重要な事項

(i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力に対する基本方針及び反社会的勢力対応規程に基づき、社会秩序や企業の健全な事業活動に脅威を与える反社会的勢力との取引その他一切の関係を遮断し、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織全体として毅然とした姿勢で臨む。

ロ．内部監査及び監査役監査の状況

社長の直轄部門として「内部監査部門（常勤1名、必要に応じて補充を行う）」を配置し、監査役とともに内部統制・リスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に監査しております。また同部署は、新たな課題を検討し、必要に応じて具体的な解決策の策定を担当部門に指示し、その後の進捗管理を行うなどすることで機能の更なる充実に努めております。

当社監査役の監査については、上記の「イ．企業統治の体制」の「企業統治の体制の概要」で述べたとおりであります。なお、社外監査役の松下素久氏は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役河合一重氏及び松下素久氏は、提出会社との間で記載すべき人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はございません。

当社は、独立性・中立性を有する社外監査役が、取締役会に出席し積極的な意見陳述を行うことはもちろんのこと、各部署において定期的な実査・照合を行い、加えて会計監査人と連携を保つことで、経営監視役として会社経営全体のモニタリング機能を果たすものと考えております。

また、社外監査役は2名ですが、経営監督機能については当該社外監査役を含む監査役会を中心に有効に機能できていると判断しております。

なお、監査役による会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたっては、内部監査部門と連携することで効率的な監査を実施するよう努めております。内部監査部門は監査役に対し内部統制システムに係る状況とその監査結果の報告を定期的に行っており、またこれを受けて監査役は当該部門に対し必要な調査を求められることができる体制を設けております。

また、当社監査役は、経営監督機関としてその監査機能を効率的かつ適正に果たすため、会計監査人と定期的に会合をもつなど緊密な連携を保ち、相互に積極的な意見及び情報の交換を行っております。監査役は会計監査人から監査計画の概要を受領し、その実施経過について適宜報告を受けており、その中で当該会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、かつ必要な意見を述べられる体制を設けております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、その理由といたしましては、「イ．企業統治の体制」の「企業統治の体制を採用する理由」で述べたとおりであります。

二．会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。なお、当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 楠原利和、羽太典明

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 7名

ホ．役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	124,600	119,600	-	-	5,000	10
監査役 (社外監査役を除く。)	10,700	10,200	-	-	500	2
社外役員	8,400	8,400	-	-	-	2

ヘ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を内規「役員規程」において定めております。その内容は、世間水準、会社業績、社員給与とのバランス等を考慮し、株主総会が決定した報酬総額の限度内にて定め、各人への配分は社長が会長と協議の上行うものとしております。

なお、取締役の報酬限度額は年額700,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額70,000千円以内となっており、それぞれ平成4年6月23日開催の第35回定時株主総会におきまして決議されております。

ト．株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式等	-	169,742	-	-	(注)
上記以外の株式	-	60,950	2,000	-	39,050

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

チ．役員の定数

当社は、「当社の取締役は20名以内とする」旨定款に定めております。

リ．役員の選任

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「累積投票によらないものとする」旨を定款に定めております。

ヌ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ル．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ワ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	31,000	-
連結子会社	59,000	2,700	36,000	1,500
計	99,000	2,700	67,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、商品先物取引業固有の事項につきましては、社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第52期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第53期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が発行する会計専門誌等から情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,739,910	2 8,054,639
委託者未収金	103,106	156,861
有価証券	2 303,480	-
保管有価証券	2 2,391,948	2 826,936
金銭の信託	2 18,565,060	2 5,571,198
信用取引資産		
信用取引貸付金	5,809,747	5,073,648
信用取引借証券担保金	4,847,063	856,235
信用取引資産合計	2 10,656,810	2 5,929,883
差入保証金	8,403,901	6,452,955
委託者先物取引差金	5 2,230,306	5 895,300
短期貸付金	-	1,150,114
未収入金	310,653	109,078
その他	2 1,560,458	2 785,105
貸倒引当金	74,240	13,731
流動資産合計	56,191,396	29,918,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,813,270	2 3,110,058
減価償却累計額	933,840	944,170
建物及び構築物(純額)	1,879,429	2,165,887
土地	2 2,400,076	2 3,114,576
その他	2,285,834	1,573,958
減価償却累計額	1,607,640	1,124,172
その他(純額)	678,194	449,785
有形固定資産合計	4,957,699	5,730,249
無形固定資産		
ソフトウェア他	1,771,554	327,335
無形固定資産合計	1,771,554	327,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,164,663	1, 2 989,969
出資金	255,123	239,273
繰延税金資産	2,253	-
その他	2,744,739	2,314,907
貸倒引当金	1,294,571	1,258,941
投資その他の資産合計	2,872,208	2,285,208
固定資産合計	9,601,463	8,342,793
資産合計	65,792,859	38,261,136

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債		
信用取引借入金	4,230,577	4,215,800
信用取引貸証券受入金	5,467,019	1,304,907
信用取引負債合計	2 9,697,597	2 5,520,708
短期借入金	2, 6 2,483,764	2, 6 606,322
1年内返済予定の長期借入金	2 120,000	2 156,996
未払法人税等	61,936	44,452
賞与引当金	93,052	70,569
預り証拠金	10,068,158	8,159,749
預り証拠金代用有価証券	2,347,301	826,936
外国為替取引預り証拠金	2,837,511	-
外国為替取引預り証拠金代用有価証券	44,646	-
預り金	10,143,165	5,162,176
受入保証金	7,081,831	582,943
その他	717,075	540,261
流動負債合計	45,696,042	21,671,116
固定負債		
長期借入金	2 1,615,000	2 1,824,921
繰延税金負債	97,558	109,674
退職給付引当金	922,443	872,487
役員退職慰労引当金	402,091	397,688
負ののれん	1,305,659	800,706
その他	372,184	314,664
固定負債合計	4,714,937	4,320,142
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	3 304,424	3 228,844
金融商品取引責任準備金	4 340,439	4 147,892
特別法上の準備金合計	644,864	376,737
負債合計	51,055,844	26,367,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金	1,954,522	1,954,522
利益剰余金	10,291,411	8,141,513
自己株式	1,450,434	1,629,971
株主資本合計	13,548,998	11,219,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,804	23,589
為替換算調整勘定	21,868	-
評価・換算差額等合計	26,672	23,589
新株予約権	5,933	-
少数株主持分	1,208,755	697,166
純資産合計	14,737,014	11,893,140
負債純資産合計	65,792,859	38,261,136

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受取手数料	6,099,631	5,475,879
売買損益	1,009,712	459,847
通貨取引関連収益	2,568,901	-
その他	445,684	315,920
営業収益合計	10,123,929	6,251,647
営業費用		
取引所関係費	483,718	336,106
人件費	1 5,541,918	1 3,737,221
通信費	684,574	351,983
電算機費	868,057	353,242
減価償却費	687,737	315,682
その他	5 3,897,589	2,053,607
営業費用合計	12,163,596	7,147,844
営業損失()	2,039,666	896,196
営業外収益		
受取利息	36,130	35,331
受取配当金	114,099	16,765
匿名組合投資利益	13,425	14,483
負ののれん償却額	215,714	173,810
持分法による投資利益	19,796	10,792
その他	160,524	58,567
営業外収益合計	559,692	309,751
営業外費用		
支払利息	116,331	46,326
投資事業組合運用損	4,072	56,857
為替差損	79,564	7,610
その他	20,678	6,171
営業外費用合計	220,646	116,966
経常損失()	1,700,621	703,411
特別利益		
投資有価証券売却益	26,000	-
固定資産売却益	2 4,121	2 602
商品取引責任準備金戻入額	96,645	64,698
金融商品取引責任準備金戻入	262,120	0
新株予約権戻入益	-	8,603
持分変動利益	35,391	-
その他	13,920	785
特別利益合計	438,199	74,690
特別損失		
固定資産除売却損	3 150,552	3 85,267
連結子会社株式売却損	-	1,044,686
投資有価証券評価損	237,212	34,041
保険解約損	59,240	-
減損損失	6 40,024	6 151,248
その他	4 108,441	4 167,515
特別損失合計	595,471	1,482,760

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純損失 ()	1,857,893	2,111,480
法人税、住民税及び事業税	114,607	19,304
法人税等調整額	812,271	2,732
法人税等還付税額	-	29,978
法人税等合計	926,879	13,406
少数株主損失 ()	109,146	66,736
当期純損失 ()	2,675,625	2,031,338

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,753,500	2,753,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,753,500	2,753,500
資本剰余金		
前期末残高	1,954,522	1,954,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,954,522	1,954,522
利益剰余金		
前期末残高	13,218,321	10,291,411
当期変動額		
剰余金の配当	239,840	118,559
当期純損失()	2,675,625	2,031,338
連結範囲の変動	11,445	-
当期変動額合計	2,926,910	2,149,897
当期末残高	10,291,411	8,141,513
自己株式		
前期末残高	1,408,726	1,450,434
当期変動額		
自己株式の取得	41,708	179,537
当期変動額合計	41,708	179,537
当期末残高	1,450,434	1,629,971
株主資本合計		
前期末残高	16,517,617	13,548,998
当期変動額		
剰余金の配当	239,840	118,559
当期純損失()	2,675,625	2,031,338
連結範囲の変動	11,445	-
自己株式の取得	41,708	179,537
当期変動額合計	2,968,618	2,329,434
当期末残高	13,548,998	11,219,564

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,145	4,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,341	18,785
当期変動額合計	6,341	18,785
当期末残高	4,804	23,589
為替換算調整勘定		
前期末残高	21,618	21,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	21,868
当期変動額合計	250	21,868
当期末残高	21,868	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,764	26,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,091	3,082
当期変動額合計	6,091	3,082
当期末残高	26,672	23,589
新株予約権		
前期末残高	2,373	5,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,559	5,933
当期変動額合計	3,559	5,933
当期末残高	5,933	-
少数株主持分		
前期末残高	1,804,034	1,208,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595,278	511,589
当期変動額合計	595,278	511,589
当期末残高	1,208,755	697,166
純資産合計		
前期末残高	18,291,261	14,737,014
当期変動額		
剰余金の配当	239,840	118,559
当期純損失（ ）	2,675,625	2,031,338
連結範囲の変動	11,445	-
自己株式の取得	41,708	179,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585,627	514,439
当期変動額合計	3,554,246	2,843,874
当期末残高	14,737,014	11,893,140

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,857,893	2,111,480
減価償却費	687,737	315,682
株式報酬費用	3,559	2,669
負ののれん償却額	215,714	173,810
減損損失	40,024	151,248
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,908	14,081
受取利息及び受取配当金	340,408	52,097
支払利息	200,808	46,326
為替差損益(は益)	73,847	7,610
持分法による投資損益(は益)	19,796	10,792
匿名組合投資損益(は益)	13,425	14,483
投資有価証券売却損益(は益)	49,743	10,375
連結子会社株式売却損	-	1,044,686
固定資産除売却損益(は益)	146,431	85,267
投資有価証券評価損益(は益)	237,212	34,041
商品取引責任準備預託金の増減額(は増加)	92,644	61,885
外国為替取引分別保管預金の増減額(は増加)	2,853,627	-
委託者未収金の増減額(は増加)	161,760	2,115
信用取引資産の増減額(は増加)	5,698,762	320,661
差入保証金の増減額(は増加)	8,256,088	427,621
為替予約資産の増減額(は増加)	38,983	-
未収入金の増減額(は増加)	176,355	145,347
未収収益の増減額(は増加)	111,096	19,840
信用取引負債の増減額(は減少)	1,800,758	158,686
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	936,114	1,335,005
預り証拠金の増減額(は減少)	4,484,258	1,908,409
外国為替取引預り証拠金の増減額(は減少)	4,045,437	-
未払金の増減額(は減少)	888,417	160,847
預り金の増減額(は減少)	2,079,660	21,370
受入保証金の増減額(は減少)	102,377	732,671
その他	1,686,700	171,309
小計	1,865,630	903,573
利息及び配当金の受取額	288,605	37,044
利息の支払額	195,476	43,862
法人税等の支払額	145,154	109,361
法人税等の還付額	21,034	501,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834,639	518,028

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	371,000	-
金銭の信託の解約による収入	17,955	3,861
有形固定資産の売却による収入	14,348	17,240
投資有価証券の取得による支出	198,198	56,650
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,452,354	1,369,985
投資有価証券の売却及び償還による収入	64,966	310,075
子会社株式の取得による支出	-	225,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,850	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 485,140
出資金の回収による収入	23,620	13,307
出資金の払込による支出	11,550	2,200
匿名組合出資金の払戻による収入	37,366	4,646
匿名組合出資金の払込による支出	11,289	7,064
貸付による支出	8,000	1,250,000
貸付の回収による収入	20,114	1,751,165
その他	160,080	140,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	975,791	184,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	750,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	2,400,000	2,300,000
長期借入れによる収入	-	370,000
長期借入金の返済による支出	120,000	123,083
自己株式の取得による支出	41,708	179,537
子会社の自己株式の取得による支出	848	-
親会社による配当金の支払額	239,840	118,559
少数株主への配当金の支払額	366,188	-
その他	34,070	57,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,452,655	608,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,529	659
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,656,337	1,311,040
現金及び現金同等物の期首残高	8,531,973	6,811,640
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	14,556	7,656
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	49,434	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,811,640	1 5,492,943

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 日本ユニコム(株) 日産センチュリー証券(株) アイディーオー証券(株) エフ・エックス・プラットフォーム(株) Optrize Traders House, Inc. ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株) GHUTトレーディング(株) 上記のうち、従来連結子会社であったユニコムアセットマネジメント(株)につきましては、当連結会計年度においてGHUTトレーディング(株)に商号を変更しております。 また、従来連結子会社であったGlobal Master Advisors Inc.につきましては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 富士マネジメント(株) GHUT (Hong Kong) Limited Cluster Asset Trading, Ltd. MS Asset Balance, Ltd. Bull Bear Select, Ltd. Commodity Link, Ltd. UNICOM INTERNATIONAL, INC. UC Mother, Ltd. NIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED 上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 日本ユニコム(株) 日産センチュリー証券(株) ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株) GHUTトレーディング(株) 従来連結子会社であった、アイディーオー証券株式会社およびエフ・エックス・プラットフォーム株式会社は、平成21年5月18日付で、当社が保有していた普通株式の全部を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、従来連結子会社であったOptrize Traders House, Inc.は、当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 GHUT (Hong Kong) Limited UNICOM INTERNATIONAL, INC. NIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED 上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社トレードビジョン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (富士マネジメント株式会社、GHUT (Hong Kong) Limited、Cluster Asset Trading, Ltd.、MS Asset Balance, Ltd.、Bull Bear Select, Ltd.、Commodity Link, Ltd.、UNICOM INTERNATIONAL, INC.、UC Mother, Ltd. 及びNIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED) 及び関連会社 (有限責任中間法人オルタナティブファンドパートナーズ、WinWay Systems, Inc. 及びGOLDENBERG, HEHMEYER, UNICOM, PHILLIP CAPITAL, PRIVATE LIMITED) は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社トレードビジョン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (GHUT (Hong Kong) Limited、UNICOM INTERNATIONAL, INC.、NIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED) 及び関連会社 (WinWay Systems, Inc.) は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Optrize Traders House, Inc. 及びゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により（株）日本商品清算機構が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債証券 額面金額の80%もしくは85% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）同左 無形固定資産（リース資産を除く）同左 リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び日産センチュリー証券㈱は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年3月31日付けをもって、日産センチュリー証券㈱は平成18年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は41,850千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>金融商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (追加情報) 当連結会計年度に金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、納税主体ごとに相殺のうえ流動資産の「未収入金」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。 また、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、発生ごと及び子会社ごとに償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「商品取引責任準備金繰入額」は、当連結会計年度においては商品取引責任準備金戻入額と相殺後に、特別利益の「商品取引責任準備金戻入額」として区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「持分変動差額(持分変動損失として記載)」は、当連結会計年度においては、特別利益の「持分変動利益」として区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約損」は2,018千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、重要性が増したため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は8,157千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「子会社株式の取得による支出」は 81,500千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>前連結会計年度において、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業者等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金必要額は329百万円減少しており、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p>	<p>1. 株式譲渡対価の延払分の入金未了について</p> <p>当社は、平成21年5月18日付をもって、当社保有のアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社（以下「対象会社」）の普通株式全部を株式会社ISHホールディングス（以下「ISH社」）に総額2,558百万円で譲渡しており、このうちの1,527百万円を受領を完了しております。</p> <p>本件株式譲渡契約書上では、本件株式譲渡対価のうち1,150百万円については延払分とし、平成21年11月13日（以下「クロージング日」）までの当社とISH社との間で合意した日をもって支払われる旨を定めておりました。しかしながら、以下の理由により、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在、当該延払分の入金が未了となっております。</p> <p>）入金未了の理由</p> <p>当社では、クロージング日が迫る中、上記延払分及び延払分に係る利息の合計額（1,160百万円）から、ISH社との間で合意いたしましたアイディーオー証券株式譲渡対価に係る控除額（119百万円）を差引いた額（1,041百万円、以下「株式譲渡対価未払分」）をクロージング日限りで支払うことをISH社に求めておりました。しかしながら、ISH社は、本件株式譲渡契約書に基づき、延払分から控除できる額（平成21年4月1日から平成21年5月14日までの対象会社の純資産額の減少相当額等）があるとし、しかも当該控除額は延払分の額（1,150百万円）を超過しているため、株式譲渡対価未払分は支払わないと主張しております。</p> <p>本件株式譲渡契約書上、ISH社の主張する延払分からの控除については、例えば監査法人等の第三者機関が算定したものを当社に提示するか、もしくは控除額の内容について根拠資料等を提出し、当社が確認及び確定したものでなければならない旨が定められております。同社の主張は、そうした本件株式譲渡契約書上で定められた根拠または手続きも履行されないままになされたものであることから、当社といたしましては到底是認することはできないため、契約どおり株式譲渡対価未払分の全額の支払いを求めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>しかしながら、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在、同社からの支払は行われていないため、株式譲渡対価の未払分の入金が未了となっている次第です。</p> <p>2．訴訟の提起について</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会にて、株式会社I Sホールディングス（以下、「I S H社」）に対して下記のとおり訴訟を提起することを決議し、同日付で東京地方裁判所に対して訴状を提出しております。</p> <p>）訴訟の内容</p> <p>当社とI S H社間で締結した平成21年5月18日付「株式譲渡契約書」に基づくところの株式譲渡対価の支払請求等</p> <p>）請求内容</p> <p>イ．株式譲渡対価延払分およびその利息の合計額 1,041百万円</p> <p>ロ．上記金額に対する平成21年11月14日から支払済みに至るまで年6％の割合による遅延損害金</p> <p>）訴訟に至った経緯</p> <p>上記1．株式譲渡対価の延払分の入金未了については記載のとおり、当社では昨年来、株式譲渡対価未払分の全額の支払をI S H社に対して求めるとともに、先方の主張内容の説明およびその根拠となる資料等の提出を求めてまいりましたが、クローリング日より3ヶ月以上を経過しているにもかかわらずI S H社から合理的な説明や資料提出等はありませんでした。</p> <p>このため、当事者間での解決の望みは薄いものと判断し、本件を裁判所による公明正大な判断に委ねるべく、本件訴訟提起に至った次第であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">176,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">50,360千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">357,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">793,182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,909,593</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券㈱及びアイディーオー証券㈱については次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取引参加者保証金として差入</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">清算基金の担保として</td> <td style="text-align: right;">208,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,450</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">27,226千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,633,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,615,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">2,873,680</td> </tr> </table>	子会社株式	176,147千円	関連会社株式	50,360千円	現金及び預金	3,400,000千円	預託金(流動資産「その他」)	357,000	建物及び構築物	793,182	土地	1,359,411	合計	5,909,593	取引参加者保証金として差入	2,340千円	清算基金の担保として	208,110	合計	210,450	短期借入金	1,633,764千円	1年内返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,615,000	信用取引借入金	2,873,680	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">34,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">57,791千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">772,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,481,983</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券㈱については次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取引参加者保証金として差入</td> <td style="text-align: right;">3,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">清算基金の担保として</td> <td style="text-align: right;">259,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">262,667</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">41,810千円</p> <p style="padding-left: 20px;">日証金借証券担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">34,350千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">606,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,824,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">4,215,800</td> </tr> </table>	子会社株式	34,646千円	関連会社株式	57,791千円	現金及び預金	3,200,000千円	預託金(流動資産「その他」)	150,000	建物及び構築物	772,572	土地	1,359,411	合計	5,481,983	取引参加者保証金として差入	3,620千円	清算基金の担保として	259,047	合計	262,667	短期借入金	606,322千円	1年内返済予定の長期借入金	156,996	長期借入金	1,824,921	信用取引借入金	4,215,800
子会社株式	176,147千円																																																								
関連会社株式	50,360千円																																																								
現金及び預金	3,400,000千円																																																								
預託金(流動資産「その他」)	357,000																																																								
建物及び構築物	793,182																																																								
土地	1,359,411																																																								
合計	5,909,593																																																								
取引参加者保証金として差入	2,340千円																																																								
清算基金の担保として	208,110																																																								
合計	210,450																																																								
短期借入金	1,633,764千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	120,000																																																								
長期借入金	1,615,000																																																								
信用取引借入金	2,873,680																																																								
子会社株式	34,646千円																																																								
関連会社株式	57,791千円																																																								
現金及び預金	3,200,000千円																																																								
預託金(流動資産「その他」)	150,000																																																								
建物及び構築物	772,572																																																								
土地	1,359,411																																																								
合計	5,481,983																																																								
取引参加者保証金として差入	3,620千円																																																								
清算基金の担保として	259,047																																																								
合計	262,667																																																								
短期借入金	606,322千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	156,996																																																								
長期借入金	1,824,921																																																								
信用取引借入金	4,215,800																																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)については次のとおりであります。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証に 1,000,000千円 よる契約預託額</p> <p>□. 預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">303,480千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,321,828</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640,746</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びアイディーオー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">5,639,999千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,961,129</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,112,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,713,935</td> </tr> </table> <p>差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">4,518,584千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">5,322,630</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,766,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,607,587</td> </tr> </table> <p>八. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,300,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、228,830千円であります。</p>	有価証券	303,480千円	保管有価証券	2,321,828	投資有価証券	15,438	合計	2,640,746	信用取引貸証券	5,639,999千円	信用取引借入金の本担保証券	3,961,129	差入証拠金代用有価証券	3,112,806	合計	12,713,935	信用取引借証券	4,518,584千円	信用取引貸付金の本担保証券	5,322,630	受入保証金代用有価証券	7,766,372	合計	17,607,587	<p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)については次のとおりであります。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証に 1,000,000千円 よる契約預託額</p> <p>□. 預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">826,936千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,668</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">1,461,955千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">4,301,012</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,257,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,020,766</td> </tr> </table> <p>差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">875,636千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">5,147,679</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,971,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,995,139</td> </tr> </table> <p>八. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">600,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、39,155千円であります。</p>	保管有価証券	826,936千円	投資有価証券	14,732	合計	841,668	信用取引貸証券	1,461,955千円	信用取引借入金の本担保証券	4,301,012	差入証拠金代用有価証券	3,257,798	合計	9,020,766	信用取引借証券	875,636千円	信用取引貸付金の本担保証券	5,147,679	受入保証金代用有価証券	7,971,823	合計	13,995,139
有価証券	303,480千円																																														
保管有価証券	2,321,828																																														
投資有価証券	15,438																																														
合計	2,640,746																																														
信用取引貸証券	5,639,999千円																																														
信用取引借入金の本担保証券	3,961,129																																														
差入証拠金代用有価証券	3,112,806																																														
合計	12,713,935																																														
信用取引借証券	4,518,584千円																																														
信用取引貸付金の本担保証券	5,322,630																																														
受入保証金代用有価証券	7,766,372																																														
合計	17,607,587																																														
保管有価証券	826,936千円																																														
投資有価証券	14,732																																														
合計	841,668																																														
信用取引貸証券	1,461,955千円																																														
信用取引借入金の本担保証券	4,301,012																																														
差入証拠金代用有価証券	3,257,798																																														
合計	9,020,766																																														
信用取引借証券	875,636千円																																														
信用取引貸付金の本担保証券	5,147,679																																														
受入保証金代用有価証券	7,971,823																																														
合計	13,995,139																																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>二．分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 297 746 331"> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>16,620,000千円</td> </tr> </table> <p>また、金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている外国為替証拠金取引に係る資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 443 746 544"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,376,315千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>1,870,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>630,933千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、19,268,161千円であります。</p> <p>3．商品取引責任準備金</p> <p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>4．金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき計上しております。</p> <p>5．委託者先物取引差金</p> <p>委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6．当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。また当社は、上記のうち2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 1451 746 1585"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,433,764</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,136,235</td> </tr> </table>	金銭の信託	16,620,000千円	現金及び預金	2,376,315千円	金銭の信託	1,870,000千円	差入保証金	630,933千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,570,000千円	借入実行残高	2,433,764	差引額	5,136,235	<p>二．分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="890 297 1401 331"> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、5,378,965千円であります。</p> <p>3．商品取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>4．金融商品取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>5．委託者先物取引差金</p> <p>同左</p> <p>6．当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <table data-bbox="890 1451 1401 1552"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>3,665,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>606,322</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,058,677</td> </tr> </table>	金銭の信託	5,500,000千円	当座貸越限度額	3,665,000千円	借入実行残高	606,322	差引額	3,058,677
金銭の信託	16,620,000千円																						
現金及び預金	2,376,315千円																						
金銭の信託	1,870,000千円																						
差入保証金	630,933千円																						
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,570,000千円																						
借入実行残高	2,433,764																						
差引額	5,136,235																						
金銭の信託	5,500,000千円																						
当座貸越限度額	3,665,000千円																						
借入実行残高	606,322																						
差引額	3,058,677																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">610,925千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,909,574</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,776</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">236,426</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">8,780</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">3,559</td></tr> <tr><td>その他の報酬</td><td style="text-align: right;">31,894</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">100,368</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">547,612</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,541,918</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">4,121千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,121</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57,805千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,839</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">2,533</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">38,061</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">18,346</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">11,965</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">150,552</td></tr> </table> <p>4. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支店統廃合費用</td><td style="text-align: right;">26,606千円</td></tr> <tr><td>関連会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,583</td></tr> <tr><td>システム解約違約損</td><td style="text-align: right;">7,500</td></tr> <tr><td>取引所脱退損失</td><td style="text-align: right;">31,550</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,600</td></tr> <tr><td>会員権清算損</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">108,441</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費の総額 42,851千円</p>	役員報酬	610,925千円	従業員給与	3,909,574	賞与引当金繰入額	92,776	退職給付費用	236,426	退職金	8,780	株式報酬費用	3,559	その他の報酬	31,894	事務委託費	100,368	福利厚生費	547,612	合計	5,541,918	車両	4,121千円	合計	4,121	建物及び構築物	57,805千円	器具及び備品	21,839	車両	2,533	ソフトウェア	38,061	原状回復工事	18,346	借地権	11,965	合計	150,552	支店統廃合費用	26,606千円	関連会社株式評価損	16,583	システム解約違約損	7,500	取引所脱退損失	31,550	ゴルフ会員権評価損	23,600	会員権清算損	2,600	合計	108,441	<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">461,400千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,644,267</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,498</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">184,950</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">2,584</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">2,669</td></tr> <tr><td>その他の報酬</td><td style="text-align: right;">2,808</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,833</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">363,210</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,737,221</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">602千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,641千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28,569</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">1,870</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,206</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">19,605</td></tr> <tr><td>支店統廃合費用</td><td style="text-align: right;">7,375</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">85,267</td></tr> </table> <p>4. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>契約解約金</td><td style="text-align: right;">42,034千円</td></tr> <tr><td>出資金償還損</td><td style="text-align: right;">4,442</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">10,375</td></tr> <tr><td>連結子会社株式清算損</td><td style="text-align: right;">22,312</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">70,760</td></tr> <tr><td>会社分割関連費用</td><td style="text-align: right;">3,090</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">14,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">167,515</td></tr> </table>	役員報酬	461,400千円	従業員給与	2,644,267	賞与引当金繰入額	71,498	退職給付費用	184,950	退職金	2,584	株式報酬費用	2,669	その他の報酬	2,808	事務委託費	3,833	福利厚生費	363,210	合計	3,737,221	車両	602千円	合計	602	建物及び構築物	18,641千円	器具及び備品	28,569	車両	1,870	ソフトウェア	9,206	原状回復工事	19,605	支店統廃合費用	7,375	長期前払費用	0	合計	85,267	契約解約金	42,034千円	出資金償還損	4,442	投資有価証券売却損	10,375	連結子会社株式清算損	22,312	子会社株式評価損	70,760	会社分割関連費用	3,090	子会社株式売却損	14,500	合計	167,515
役員報酬	610,925千円																																																																																																												
従業員給与	3,909,574																																																																																																												
賞与引当金繰入額	92,776																																																																																																												
退職給付費用	236,426																																																																																																												
退職金	8,780																																																																																																												
株式報酬費用	3,559																																																																																																												
その他の報酬	31,894																																																																																																												
事務委託費	100,368																																																																																																												
福利厚生費	547,612																																																																																																												
合計	5,541,918																																																																																																												
車両	4,121千円																																																																																																												
合計	4,121																																																																																																												
建物及び構築物	57,805千円																																																																																																												
器具及び備品	21,839																																																																																																												
車両	2,533																																																																																																												
ソフトウェア	38,061																																																																																																												
原状回復工事	18,346																																																																																																												
借地権	11,965																																																																																																												
合計	150,552																																																																																																												
支店統廃合費用	26,606千円																																																																																																												
関連会社株式評価損	16,583																																																																																																												
システム解約違約損	7,500																																																																																																												
取引所脱退損失	31,550																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	23,600																																																																																																												
会員権清算損	2,600																																																																																																												
合計	108,441																																																																																																												
役員報酬	461,400千円																																																																																																												
従業員給与	2,644,267																																																																																																												
賞与引当金繰入額	71,498																																																																																																												
退職給付費用	184,950																																																																																																												
退職金	2,584																																																																																																												
株式報酬費用	2,669																																																																																																												
その他の報酬	2,808																																																																																																												
事務委託費	3,833																																																																																																												
福利厚生費	363,210																																																																																																												
合計	3,737,221																																																																																																												
車両	602千円																																																																																																												
合計	602																																																																																																												
建物及び構築物	18,641千円																																																																																																												
器具及び備品	28,569																																																																																																												
車両	1,870																																																																																																												
ソフトウェア	9,206																																																																																																												
原状回復工事	19,605																																																																																																												
支店統廃合費用	7,375																																																																																																												
長期前払費用	0																																																																																																												
合計	85,267																																																																																																												
契約解約金	42,034千円																																																																																																												
出資金償還損	4,442																																																																																																												
投資有価証券売却損	10,375																																																																																																												
連結子会社株式清算損	22,312																																																																																																												
子会社株式評価損	70,760																																																																																																												
会社分割関連費用	3,090																																																																																																												
子会社株式売却損	14,500																																																																																																												
合計	167,515																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
本社	建物	東京都	16,569	監視 システム	ソフト ウェア	東京都	151,248
本社	器具備品	東京都	97	合計			151,248
廃止予定支店	建物	東京都	21,763				
廃止予定支店	器具備品	東京都	593				
廃止予定支店	長期 前払費用	東京都	1,000				
合計			40,024				
(減損損失を認識するに至った経緯) 当社の連結子会社である日産センチュリー証券(株)において、平成21年5月16日付で本社を移転すること、並びに同年5月末を目処に新宿支店を廃止することが決定したため、当該本社及び支店に係る建物、器具備品及び長期前払費用について減損損失を計上しております。				(減損損失を認識するに至った経緯) 当社の連結子会社である日本ユニコム(株)において使用していたシステム監視用のソフトウェアの使用見込がなくなったため、当該ソフトウェアについて減損損失を計上しております。			
(資産のグルーピングの方法) 資産のグルーピングは管理会計上の区分に従っております。				(資産のグルーピングの方法) 資産のグルーピングは管理会計上の区分に従っております。			
(回収可能価額の算定方法) 減損の対象となった資産の除却が決定しているため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。				(回収可能価額の算定方法) 当社の連結子会社である日本ユニコム(株)において使用していたシステム監視用のソフトウェアの使用見込がなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,920,340	-	-	12,920,340
自己株式				
普通株式	928,320	136,103	-	1,064,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136,103株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加136,100株、単元未満株式の買取りによる増加3株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	5,933
	合計	-	-	-	-	-	5,933

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 取締役会	普通株式	239,840	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月12日 取締役会	普通株式	118,559	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,920,340	-	-	12,920,340
自己株式				
普通株式	1,064,423	629,600	-	1,694,023

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加629,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

平成21年12月31日付で、当社が発行する全ての新株予約権を無償で取得し、会社法第276条に基づき消却しているため当連結会計年度末において該当事項はございません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月12日 取締役会	普通株式	118,559	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 取締役会	普通株式	78,584	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,739,910千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">2,230,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,933,764</td> </tr> <tr> <td>通貨証拠金取引分別保管預金</td> <td style="text-align: right;">466,560</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">297,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,811,640</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,739,910千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	2,230,000	当座借越	1,933,764	通貨証拠金取引分別保管預金	466,560	商品取引責任準備預金	297,944	現金及び現金同等物	6,811,640	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,054,639千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">1,730,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">606,322</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">225,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,492,943</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う平成21年3月31日現在の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">アイディーオー証券株式会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,132,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">991,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,463,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">42,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">引当金</td> <td style="text-align: right;">203,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">459,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">31,461</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">エフ・エックス・プラットフォーム株式会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">122,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">908,896</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">568,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">84,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">1,044,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 社合計の株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">2,256,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却代金の未収分(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却代金の修正分(未払金)</td> <td style="text-align: right;">119,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">2 社合計の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引: 売却収入</td> <td style="text-align: right;">485,140</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,054,639千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	1,730,000	当座借越	606,322	商品取引責任準備預金	225,373	現金及び現金同等物	5,492,943	アイディーオー証券株式会社		流動資産	22,132,001千円	固定資産	991,605	流動負債	19,463,693	固定負債	42,349	引当金	203,427	負ののれん	459,517	少数株主持分	31,461	エフ・エックス・プラットフォーム株式会社		流動資産	122,432千円	固定資産	908,896	流動負債	568,972	固定負債	-	少数株主持分	84,571	連結子会社株式売却損	1,044,686千円	2 社合計の株式売却価額	2,256,253千円	売却代金の未収分(短期貸付金)	1,150,000	売却代金の修正分(未払金)	119,404	2 社合計の現金及び現金同等物	740,517	差引: 売却収入	485,140
現金及び預金	11,739,910千円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	2,230,000																																																														
当座借越	1,933,764																																																														
通貨証拠金取引分別保管預金	466,560																																																														
商品取引責任準備預金	297,944																																																														
現金及び現金同等物	6,811,640																																																														
現金及び預金	8,054,639千円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	1,730,000																																																														
当座借越	606,322																																																														
商品取引責任準備預金	225,373																																																														
現金及び現金同等物	5,492,943																																																														
アイディーオー証券株式会社																																																															
流動資産	22,132,001千円																																																														
固定資産	991,605																																																														
流動負債	19,463,693																																																														
固定負債	42,349																																																														
引当金	203,427																																																														
負ののれん	459,517																																																														
少数株主持分	31,461																																																														
エフ・エックス・プラットフォーム株式会社																																																															
流動資産	122,432千円																																																														
固定資産	908,896																																																														
流動負債	568,972																																																														
固定負債	-																																																														
少数株主持分	84,571																																																														
連結子会社株式売却損	1,044,686千円																																																														
2 社合計の株式売却価額	2,256,253千円																																																														
売却代金の未収分(短期貸付金)	1,150,000																																																														
売却代金の修正分(未払金)	119,404																																																														
2 社合計の現金及び現金同等物	740,517																																																														
差引: 売却収入	485,140																																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>356,573</td> <td>275,566</td> <td>81,006</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>507,686</td> <td>405,011</td> <td>102,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864,260</td> <td>680,577</td> <td>183,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,125千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	356,573	275,566	81,006	その他 (器具及び備品等)	507,686	405,011	102,675	合計	864,260	680,577	183,682	1年以内	140,568千円	1年超	52,029	合計	192,598	支払リース料	168,125千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,388千円	減価償却費相当額	155,282千円	支払利息相当額	5,996千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,192</td> <td>69,338</td> <td>13,854</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>196,002</td> <td>179,234</td> <td>16,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,195</td> <td>248,572</td> <td>30,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,669千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,920千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	83,192	69,338	13,854	その他 (器具及び備品等)	196,002	179,234	16,768	合計	279,195	248,572	30,622	1年以内	26,935千円	1年超	5,266	合計	32,201	支払リース料	55,669千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	51,920千円	支払利息相当額	957千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
ソフトウェア	356,573	275,566	81,006																																																										
その他 (器具及び備品等)	507,686	405,011	102,675																																																										
合計	864,260	680,577	183,682																																																										
1年以内	140,568千円																																																												
1年超	52,029																																																												
合計	192,598																																																												
支払リース料	168,125千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,388千円																																																												
減価償却費相当額	155,282千円																																																												
支払利息相当額	5,996千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
ソフトウェア	83,192	69,338	13,854																																																										
その他 (器具及び備品等)	196,002	179,234	16,768																																																										
合計	279,195	248,572	30,622																																																										
1年以内	26,935千円																																																												
1年超	5,266																																																												
合計	32,201																																																												
支払リース料	55,669千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																												
減価償却費相当額	51,920千円																																																												
支払利息相当額	957千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年以内 97,428千円 1年超 487,140 ——— 合計 584,568	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営上で必要な資金につきましては基本的にグループ会社間にて融通することとしておりますが、グループ外から調達する必要がある場合には、主に金融機関からの借入によって行っております。また、一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等で運用しております。

デリバティブ取引につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である信用取引資産、差入保証金、委託者未収金等につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

また、有価証券につきましては、主に保管有価証券及び投資有価証券であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、そして市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債、受入保証金、預り証拠金等につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、短期借入金および長期借入金につきましては、主に運転資金及び不動産の購入等に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理規程を設けております。金融商品に係る各リスクにつきましては、財務リスクとして分類し、各々のリスクに応じた管理体制の整備および構築に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,054,639	8,054,639	-
(2) 金銭の信託	5,571,198	5,571,198	-
(3) 委託者未収金	156,861		
貸倒引当金(*)	5,000		
	151,861	151,861	-
(4) 保管有価証券	826,936	1,231,993	405,056
(5) 信用取引資産	5,929,883	5,929,883	-
(6) 差入保証金	6,452,955	6,452,955	-
(7) 委託者先物取引差金	895,300	895,300	-
(8) 未収入金	109,078	109,078	-
(9) 短期貸付金	1,150,114	1,150,114	-
(10) 出資金	239,273	239,273	-
(11) 投資有価証券	293,031	447,890	154,858
資産計	29,674,275	30,234,190	559,915
(1) 短期借入金	606,322	606,322	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	156,996	156,996	-
(3) 信用取引負債	5,520,708	5,520,708	-
(4) 預り証拠金	8,159,749	8,159,749	-
(5) 預り証拠金代用有価証券	826,936	1,231,993	405,056
(6) 預り金	5,162,176	5,162,176	-
(7) 受入保証金	582,943	582,943	-
(8) 長期借入金	1,824,921	1,833,765	8,844
負債計	22,840,754	23,254,655	413,901
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 委託者未収金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(6) 差入保証金、(7) 委託者先物取引差金、(8) 未収入金、(9) 短期貸付金、(10) 出資金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 委託者未収金

委託者未収金は、担保による回収見込等により時価を算定しております。

(4) 保管有価証券、(11) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格に、倉荷証券は商品取引所の期近価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額（帳簿価額）をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 預り証拠金、(6) 預り金、(7) 受入保証金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 預り証拠金代用有価証券

預り証拠金代用有価証券の時価について、株式等は取引所等の価格に、倉荷証券は商品取引所の期近価格によっております。

(3) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引負債については、時価評価時において反対売買された場合の支払額（帳簿価額）をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

次の金融商品につきましては、「資産(11) 投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式(*1)	510,246
組合出資金(*2)	186,691

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	8,054,639	-
委託者未収金	156,861	-
保管有価証券	826,936	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等	-	-
(2) 社債	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの		
(1) 債券(社債)	-	-
(2) その他	87,718	-
金銭の信託	5,571,198	-
信用取引資産	5,929,883	-
差入保証金	6,452,955	-
委託者先物取引差金	895,300	-
短期貸付金	1,150,114	-
未収入金	109,078	-
出資金	7,300	231,973
合計	29,241,987	231,973

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
長期借入金	156,996	809,921	1,015,000
合計	156,996	809,921	1,015,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
53,274	837

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,828	5,372	2,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	300,372	303,480	3,107
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	303,200	308,852	5,651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120,933	108,384	12,549
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	120,933	108,384	12,549
	合計	424,134	417,236	6,898

(注) 1. 上記の他に投資事業組合等で6,150千円の差額が生じております。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損金額は117,222千円です。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,093	50,133	390

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500,994
投資事業組合等への出資金	323,404

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	303,480	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	303,480	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,135千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	119,130	86,001	33,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119,130	86,001	33,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,183	130,243	44,060
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	87,718	87,718	-
	小計	173,901	217,961	44,060
	合計	293,031	303,963	10,931

（注）非上場株式及び組合出資金（連結貸借対照表計上額696,937千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,037	-	10,375
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,037	-	10,375

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について34,041千円（その他有価証券の株式34,041千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。

商品先物取引

国内外の商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引及び商品オプション取引

為替予約取引

a. 外国為替証拠金取引において顧客との間で発生する取引のリスクヘッジ

b. 証券業務において顧客との外貨建債権債務決済上のリスクヘッジ

有価証券等

有価証券等に係る先物及びオプション取引

(2) 取引に対する取組方針

商品先物取引

営業収益の源泉の重要なひとつとして考えておりますが、いたずらにリスクを負って積極的に利益を追求していくのではなく、一定の建玉限度枠内の範囲で慎重に行っており、営業収益獲得の面で、自己売買による収益への依存度が高くならぬよう努めております。

為替予約取引

外国為替証拠金取引においては、顧客との間で売買した取引リスクを銀行でヘッジする過程において、ディーリング業務が発生しますが、その持高も一定の数量に限定しており、多額のリスクが発生せぬよう防止しております。

また、証券業務においては、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを低減させる範囲内で取引を行っております。

有価証券等

有価証券取引上発生する相場変動リスクを低減させるヘッジという補完的意味で行う取引と社内規程に基づき一定の限度内で利益追求のための自己取引と明確に区別して行っております。

(3) 取引の利用目的

商品先物取引

収益獲得を目的とした自己取引として利用しております。

為替予約取引

外国為替証拠金取引においては、顧客からの注文の執行を円滑に処理すること等を目的として利用しております。

また、証券業務においては、通常取引から発生する外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動によるリスクを軽減すること等を目的として利用しております。

有価証券等

現物取引に係る相場変動のリスクヘッジ及び自己の計算に基づく利益確保を目的とした自己取引として利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している貴金属や農産物を取引の対象とした商品先物取引、為替予約取引、有価証券先物取引や有価証券オプション取引は、それぞれ商品先物相場、外国為替相場、株式市場における価格変動のリスクを有しております。

商品先物及び有価証券等に関連するデリバティブ取引は、公的な市場における取引であること、また為替予約取引は信用度の高い大手銀行と取引していることから、契約履行上のリスクは極めて軽微と判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループにおけるデリバティブ取引の基本方針は、その取引を行う各事業会社の取締役会にて決定され、その運用・管理については、「自己売買管理規程」を設け、取引内容、取引高の制限及び管理体制等を定めております。

日本ユニコム㈱におきましては、商品先物取引はディーリング部門が実行し、業務部が管理しております。また、その他のデリバティブ取引においても関連部署において実行し、業務部が管理を行っております。これらの取引に係る損益や建玉状況等の取引状況は日々担当本部長及び社長に報告し、毎月の取締役会に報告しております。

なお、当社グループ他社の管理体制についても、日本ユニコム㈱の管理体制に準じて行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項について契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、通貨関連における評価損益は未決済建玉に対する時価会計上の評価損益であり、必ずしも当該取引の全体の損益を表すものではありません。

なお、時価の算定上の基準価格は、商品先物関連については各商品取引所における最終約定値段を、証券取引関連においては、主たる証券取引所が定める基準価格において、為替については、一定時刻の東京外国為替市場の信頼ある実勢相場に基づいております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	国内市場				
	農産物市場				
	売建	63,150	-	63,150	-
	買建	-	-	-	-
	貴金属市場				
	売建	252,127	-	251,991	136
	買建	198,467	-	198,424	43
	石油市場				
	売建	335,617	-	338,289	2,672
	買建	276,765	-	275,067	1,698
	ゴム市場				
	売建	32,144	-	32,106	38
	買建	35,725	-	35,696	29
国内市場計					
売建	683,039	-	685,536	2,497	
買建	510,958	-	509,187	1,770	
差引国内市場計	-	-	-	4,268	
差引計	-	-	-	4,268	

(注) 商品先物取引については、東京工業品取引所及び東京穀物商品取引所の最終価格によっております。

(2) 証券取引

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	オプション取引				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-
	買建				
	コール	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-
	先物取引				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	差引計	-	-	-	-

(注) 株価指数オプション取引は主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。

商品先物取引

国内外の商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引及び商品オプション取引
為替予約取引

証券業務において顧客との外貨建債権債務決済上のリスクヘッジ

有価証券等

有価証券等に係る先物及びオプション取引

金利関連

金利スワップ取引

(2) 取引に対する取組方針

商品先物取引

営業収益の源泉の重要なひとつとして考えておりますが、いたずらにリスクを負って積極的に利益を追求していくのではなく、一定の建玉限度枠内の範囲で慎重に行っており、営業収益獲得の面で、自己売買による収益への依存度が高くならぬよう努めております。

為替予約取引

証券業務におきまして、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを低減させる範囲内で取引を行っております。

有価証券等

有価証券取引上発生する相場変動リスクを低減させるヘッジという補完的意味で行う取引と社内規程に基づき一定の限度内で利益追求のための自己取引と明確に区別して行っております。

金利関連

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 取引の利用目的

商品先物取引

収益獲得を目的とした自己取引として利用しております。

為替予約取引

証券業務におきまして、通常取引から発生する外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動によるリスクを軽減すること等を目的として利用しております。

有価証券等

現物取引に係る相場変動のリスクヘッジ及び自己の計算に基づく利益確保を目的とした自己取引として利用しております。

金利関連

長期借入金利息の上昇リスクを回避するため変動金利を固定金利に変換しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している貴金属や農産物を取引の対象とした商品先物取引、為替予約取引、有価証券先物取引や有価証券オプション取引、そして金利スワップ取引は、それぞれ商品先物市場、外国為替市場、株式市場、金利市場における価格変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

商品先物及び有価証券等に関連するデリバティブ取引は、公的な市場における取引であること、また為替予約取引及び金利スワップ取引は信用度の高い大手銀行と取引していることから、契約履行上のリスクは極めて軽微と判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループにおけるデリバティブ取引の基本方針は、その取引を行う各事業会社の取締役会にて決定され、その運用・管理については、取引内容、取引高の制限及び管理体制等を定めた内規に基づき行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項について契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	国内市場				
	砂糖市場				
	売建	-	-	-	-
	買建	11,535	-	11,535	-
	貴金属市場				
	売建	2,134,592	-	2,142,171	7,579
	買建	2,467,959	-	2,478,489	10,530
	石油市場				
	売建	444,270	-	456,728	12,458
	買建	280,680	-	284,916	4,235
	ゴム市場				
	売建	254,257	-	254,347	90
	買建	254,260	-	254,347	87
国内市場計					
売建	2,833,120	-	2,853,247	20,127	
買建	3,014,435	-	3,029,288	14,853	
差引国内市場計	-	-	-	5,274	
差引計	-	-	-	5,274	

(注) 商品先物取引については、東京工業品取引所及び東京穀物商品取引所の最終価格によっております。

(2) 証券取引

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	オプション取引				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-
	買建				
	コール	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-
	先物取引				
	売建	378,720	-	377,400	1,320
	買建	378,515	-	377,400	1,115
差引計	-	-	-	205	

(注) 株価指数オプション取引は主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定：受取変動	長期借入金	366,917	329,921	8,844
合計			366,917	329,921	8,844

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社及びアイディーオー証券㈱は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しており、日産センチュリー証券㈱は、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	68,029,911 千円
年金財政計算上の給付債務の額	63,454,217 千円
差引額	4,575,694 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

5.79 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,446,481千円及び剰余金4,693,200千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金65,950千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(当連結会計年度)

当社及び日本ユニコム㈱は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しており、日産センチュリー証券㈱は、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	49,392,825 千円
年金財政計算上の給付債務の額	62,295,430 千円
差引額	12,902,605 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

4.69 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高917,386千円及び剰余金 13,227,179千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金51,242千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,939,496	1,633,467
(2) 年金資産	1,065,220	791,366
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	874,275	842,101
(4) 未認識数理計算上の差異	48,167	30,386
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	922,443	872,487
(6) 退職給付引当金	922,443	872,487

(注) 日産センチュリー証券㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	186,709	160,236
(2) 利息費用	26,447	22,680
(3) 期待運用収益(減算)	16,307	13,103
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,845	36,480
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	164,004	133,332
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	6,470	5,169
(7) 合計 ((5) + (6))	170,475	138,502

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5 %	1.7 %
(2) 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の 年数(5年)による定額法に より按分した額を、それぞれ 発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしておりま す。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業費用の「人件費」 3,559千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 8名 当社従業員 171名	当社取締役 10名 当社従業員 51名 関係会社取締役 13名 関係会社従業員 305名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 289,000株	普通株式 577,900株
付与日	平成17年7月20日	平成19年7月25日
権利確定条件	付与日(平成17年7月20日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月25日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月20日から平成19年7月31日	平成19年7月25日から平成21年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日から平成22年7月31日	平成21年8月1日から平成24年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	577,900
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	577,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	289,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	289,000	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
権利行使価格 (円)	1,284	1,125
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	21.56

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業費用の「人件費」 2,669千円

特別利益の「新株予約権戻入益」 8,603千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 8名 当社従業員 171名	当社取締役 10名 当社従業員 51名 関係会社取締役 13名 関係会社従業員 305名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 289,000株	普通株式 577,900株
付与日	平成17年7月20日	平成19年7月25日
権利確定条件	付与日（平成17年7月20日）以降、権利確定日（平成19年7月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年7月25日）以降、権利確定日（平成21年7月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月20日から平成19年7月31日	平成19年7月25日から平成21年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日から平成22年7月31日	平成21年8月1日から平成24年7月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	577,900
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	577,900
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	289,000	-
権利確定	-	577,900
権利行使	-	-
失効	289,000	577,900
未行使残	-	-

(注) 当社は、平成21年12月31日付で、当社が発行する全ての新株予約権を無償で取得し、会社法第276条に基づき消却いたしました。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
権利行使価格 (円)	1,284	1,125
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	21.56

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81,060千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,343</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">149,343</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">293,517</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">41,082</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">163,249</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">138,218</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">230,754</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,189,562</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">123,596</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">138,493</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額</td> <td style="text-align: right;">359,101</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の減資に伴うみなし配当額</td> <td style="text-align: right;">200,844</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118,117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,996,538</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,994,284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,558</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">95,305</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,253千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">97,558</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	81,060千円	賞与引当金損金算入限度超過額	32,350	その他	35,932	小計	149,343	評価性引当額	149,343	繰延税金資産(流動資産)合計	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	293,517	貸倒損失	41,082	役員退職引当金否認	163,249	金融商品取引責任準備金否認	138,218	退職給付引当金損金算入限度超過額	230,754	繰越欠損金	2,189,562	商品取引責任準備金否認	123,596	投資有価証券評価損否認	138,493	連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額	359,101	連結子会社の減資に伴うみなし配当額	200,844	その他	118,117	小計	3,996,538	評価性引当額	3,994,284	繰延税金資産(固定資産)合計	2,253	繰延税金資産合計	2,253	その他有価証券評価差額金	9,008	その他	88,549	繰延税金負債合計	97,558	繰延税金負債の純額	95,305	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		固定資産 - 繰延税金資産	2,253千円	固定負債 - 繰延税金負債	97,558	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,989</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43,989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">375,431</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">161,461</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">60,044</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">242,200</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">678,608</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">92,910</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">151,426</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額</td> <td style="text-align: right;">58,842</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の減資に伴うみなし配当額</td> <td style="text-align: right;">61,864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149,843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,032,634</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,032,634</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,969</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,704</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,674</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">109,674</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">109,674千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,679千円	賞与引当金損金算入限度超過額	27,790	その他	14,520	小計	43,989	評価性引当額	43,989	繰延税金資産(流動資産)合計	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	375,431	貸倒損失	-	役員退職引当金否認	161,461	金融商品取引責任準備金否認	60,044	退職給付引当金損金算入限度超過額	242,200	繰越欠損金	678,608	商品取引責任準備金否認	92,910	投資有価証券評価損否認	151,426	連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額	58,842	連結子会社の減資に伴うみなし配当額	61,864	その他	149,843	小計	2,032,634	評価性引当額	2,032,634	繰延税金資産(固定資産)合計	-	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	22,969	その他	86,704	繰延税金負債合計	109,674	繰延税金負債の純額	109,674	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		固定負債 - 繰延税金負債	109,674千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	81,060千円																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	32,350																																																																																																														
その他	35,932																																																																																																														
小計	149,343																																																																																																														
評価性引当額	149,343																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)合計	-																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	293,517																																																																																																														
貸倒損失	41,082																																																																																																														
役員退職引当金否認	163,249																																																																																																														
金融商品取引責任準備金否認	138,218																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	230,754																																																																																																														
繰越欠損金	2,189,562																																																																																																														
商品取引責任準備金否認	123,596																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	138,493																																																																																																														
連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額	359,101																																																																																																														
連結子会社の減資に伴うみなし配当額	200,844																																																																																																														
その他	118,117																																																																																																														
小計	3,996,538																																																																																																														
評価性引当額	3,994,284																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)合計	2,253																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,253																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	9,008																																																																																																														
その他	88,549																																																																																																														
繰延税金負債合計	97,558																																																																																																														
繰延税金負債の純額	95,305																																																																																																														
前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																															
固定資産 - 繰延税金資産	2,253千円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	97,558																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,679千円																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	27,790																																																																																																														
その他	14,520																																																																																																														
小計	43,989																																																																																																														
評価性引当額	43,989																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)合計	-																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	375,431																																																																																																														
貸倒損失	-																																																																																																														
役員退職引当金否認	161,461																																																																																																														
金融商品取引責任準備金否認	60,044																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	242,200																																																																																																														
繰越欠損金	678,608																																																																																																														
商品取引責任準備金否認	92,910																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	151,426																																																																																																														
連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額	58,842																																																																																																														
連結子会社の減資に伴うみなし配当額	61,864																																																																																																														
その他	149,843																																																																																																														
小計	2,032,634																																																																																																														
評価性引当額	2,032,634																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)合計	-																																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	22,969																																																																																																														
その他	86,704																																																																																																														
繰延税金負債合計	109,674																																																																																																														
繰延税金負債の純額	109,674																																																																																																														
当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																															
固定負債 - 繰延税金負債	109,674千円																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及びマンション(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,750千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
555,542	1,141,751	1,689,049	1,600,270

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,128,700千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」及び「路線価」に基づいて自社で算定した金額、並びに直近の取得価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

開示対象特別目的会社は重要性に乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、財務体質の改善を図るため、特別目的会社を利用した不動産の流動化を実施しております。当該流動化におきましては、信託受益権の対象不動産の所有者から賃借を行っております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有しております。

当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は1社であり、直近の決算日(平成22年1月31日)における総資産額は1,133百万円、負債総額は1,130百万円であります。また、当社は当該特別目的会社に対して役員や従業員の派遣は行っておりません。

なお、当社は平成22年3月11日付で、当該特別目的会社より当該信託受益権の全部を取得いたしました。

2. 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

	主な取引金額又は 当連結会計年度末残高 (千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
匿名組合出資金	87,718	匿名組合投資利益(注)	14,483
信託受益権の取得	1,128,700		

(注) 匿名組合投資利益は、営業外収益に計上しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引)

1. 日本ユニコム株式会社、アイディーオー証券株式会社との吸収分割

対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 アイディーオー証券株式会社の商品先物オンライン取引部門

事業の内容 インターネットを通じた商品先物取引受託業務

(2) 企業結合の法的形式

アイディーオー証券株式会社を分割会社、日本ユニコム株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

日本ユニコム株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの創業以来の中核事業である商品先物取引事業のさらなる強化及び発展を図ることを目的として、本件吸収分割を行うことといたしました。

実施した会計処理の概要

本件吸収分割は、分割会社であるアイディーオー証券株式会社が当社グループ傘下でなくなった後に効力発生した取引であります。第2 事業の状況の「4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、同社株式に係る譲渡契約締結日において既に予定されていた取引であるため、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 日本ユニコム株式会社、エフ・エックス・プラットフォーム株式会社との吸収分割

対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 エフ・エックス・プラットフォーム株式会社の商品先物システム部門

事業の内容 商品先物取引受託業務に係る情報システムの開発・保守・管理

(2) 企業結合の法的形式

エフ・エックス・プラットフォーム株式会社を分割会社、日本ユニコム株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

日本ユニコム株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの創業以来の中核事業である商品先物取引事業のさらなる強化及び発展を図ることを目的として、本件吸収分割を行うことといたしました。

実施した会計処理の概要

本件吸収分割は、分割会社であるエフ・エックス・プラットフォーム株式会社が当社グループ傘下でなくなった後に効力発生した取引であります。第2 事業の状況の「4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、同社株式に係る譲渡契約締結日において既に予定されていた取引であるため、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,140.56 円	1株当たり純資産額 997.30 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() 223.70 円	1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() 173.70 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,675,625	2,031,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,675,625	2,031,338
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,916	11,694,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション(株式の数866,900株)	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,737,014	11,893,140
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,214,688	697,166
(うち新株予約権)	(5,933)	(-)
(うち少数株主持分)	(1,208,755)	(697,166)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,522,325	11,195,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,855,917	11,226,317

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
<p>1. 連結子会社の異動(譲渡)について</p> <p>当社は、平成21年5月1日開催の取締役会において、株式会社ISホールディングス(本社:東京都千代田区、代表:遠藤 昭二氏、以下「ISH社」)に対して、当社連結子会社アイディーオー証券株式会社(以下「IDO証券」)及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社(以下「FXP社」)の当社保有株式を譲渡する方針を決定し、同日付でISH社との間で「株式譲渡に関する合意書」を締結いたしました。また、上記合意書に基づき、平成21年5月18日付をもって「株式譲渡契約書」を締結し、同日付で上記2社の株式譲渡を完了いたしました。</p> <p>・本件株式譲渡の概要</p> <p>(1)当社が保有するIDO証券の普通株式38,402株及びFXP社の普通株式1,496株の全部を、平成21年5月18日(以下、「本件株式譲渡日」)をもってISH社に譲渡する。</p> <p>(2)本件株式譲渡後、IDO証券及びFXP社の以下の部門(以下、「譲渡対象外部門」)については、以下のとおり当社の子会社が承継する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門名</th> <th style="text-align: center;">承継方法</th> <th style="text-align: center;">承継子会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IDO証券の商品先物取引部門</td> <td style="text-align: center;">吸収分割</td> <td>日本ユニコム株式会社(NU社)</td> </tr> <tr> <td>IDO証券の証券コールセンター部門</td> <td style="text-align: center;">吸収分割</td> <td>日産センチュリー証券株式会社(NC証券)</td> </tr> <tr> <td>IDO証券の証券ディーリング部門</td> <td style="text-align: center;">システムの売買</td> <td>日産センチュリー証券株式会社(NC証券)</td> </tr> <tr> <td>FXP社の商品先物取引部門</td> <td style="text-align: center;">吸収分割</td> <td>日本ユニコム株式会社(NU社)</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 譲渡対象外部門の承継にあたっては、承継子会社よりIDO証券またはFXP社に対して、承継対価(現金)を支払うものとする。</p> <p>2. 上記表中の、の吸収分割の内容につきましては、「3. 連結子会社の吸収分割について」をご参照下さい。</p> <p>(3)IDO証券:譲渡対象部門の事業価値(2,100百万円)に、上記(2)表中のの承継対価(130百万円)、及びの承継対価(有価証券報告書提出日現在では未定)に相当する額を加算した額</p> <p>FXP社:譲渡対象部門の事業価値(200百万円)に、上記(2)表中のの承継対価(150百万円)に相当する額を加算した額</p>	部門名	承継方法	承継子会社	IDO証券の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)	IDO証券の証券コールセンター部門	吸収分割	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)	IDO証券の証券ディーリング部門	システムの売買	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)	FXP社の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)	
部門名	承継方法	承継子会社														
IDO証券の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)														
IDO証券の証券コールセンター部門	吸収分割	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)														
IDO証券の証券ディーリング部門	システムの売買	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)														
FXP社の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)														

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>・ 本件株式譲渡の理由</p> <p>当社グループではID0証券において投資・金融サービス事業における“総合化”を目指すべく、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主軸とするID0証券と商品先物取引の対面営業を主軸とするNU社との事業再編方針を決定し、両社統合のための準備を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主力とするID0証券では、世界的な景気悪化による市場環境の低迷から個人顧客の売買が落ち込んでいることに加え、ますます激化するオンライン取引分野における競争に対応するためのシステム開発や保守等に要する費用が相対的に大きくなっており、その収益環境は急速に悪化してきております。</p> <p>このため、現状のままID0証券及びNU社を統合したといたしましても、当初想定していた総合化による収益基盤の強化や業務運営の一層の効率化によるコスト削減などの“統合効果”をすぐに実現させることは困難であり、現在のような厳しい市場環境下において、統合効果が実現されるまでに長い時間をかけることは、かえって両社の事業運営に悪影響を与える可能性が大きいという懸念が出てまいりました。</p> <p>こうした中、平成21年3月にISH社からID0証券並びにID0証券に対してFX関連システムの提供やその他システムの運用・保守業務を提供しているFXP社を併せて買収したいとの意向を受け、上記統合準備と平行して、ID0証券及びFXP社の株式譲渡についての検討をISH社と開始し、本件株式譲渡について合意に至ったことから、本件株式譲渡を決定いたしました。</p> <p>・ 本件株式譲渡対象の連結子会社の概要（平成21年4月30日現在）並びに本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等</p> <p>(1) アイディーオー証券株式会社</p> <p>商号 アイディーオー証券株式会社 代表者 代表取締役社長 西 孝夫 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号</p> <p>資本金の額 20億円 事業内容 金融商品取引業、商品先物取引業 本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等 異動前 38,402個（99.05%） 異動後 - 個（ - %）</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) エフ・エックス・プラットフォーム株式会社 商号 エフ・エックス・プラットフォーム株式会社 代表者 代表取締役社長 種田 健 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町 1 丁目38番11号 資本金の額 50百万円 事業内容 外国為替証拠金取引に関わるASP事業 本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等 異動前 1,496個 (85.68%) 異動後 - 個 (- %)</p> <p>・ 譲渡先の概要 商号 株式会社ISホールディングス 代表者 代表取締役社長 遠藤 昭二 所在地 東京都千代田区丸の内 1 丁目11番 1号 資本金の額 6 億円 事業内容 IT基盤総合金融事業</p> <p>・ 業績に与える影響 本件株式譲渡の対価は、ID0証券及びFXP社それぞれの純資産額を基準とし（ID0証券36億円、FXP社5.8億円）、各社の現状の収支状況及び将来の事業見通し、その他資産の有用性等を精査し、決定しております。</p> <p>なお、上記 . に記載のとおり、本件株式譲渡後、譲渡対象外部部門が当社子会社に承継・譲渡されるというスキームとなっております。つまり、本件株式譲渡日時点においては、譲渡対象外部部門も含めて一旦はISH社に全てが売却されるという形となるため、本件株式譲渡価額につきましては、“譲渡対象部門（証券取引部門及びFX取引部門）”と“譲渡対象外部部門（商品先物取引部門、証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門）”の価値の合計ということになります。</p> <p>譲渡対象部門に係る価値につきましては、ID0証券で2,100百万円、FXP社が200百万円となっております。また、譲渡対象外部部門のうち商品先物取引部門に係る価値につきましては、上記 . に記載のとおり、ID0証券が130百万円、FXP社が150百万円となっており、吸収分割期日をもって、ISH社から当社に対して支払われることとなります（同時に、NU社からID0証券又はFXP社に対して同額が吸収分割の対価として支払われます）。なお、譲渡対象外部部門のうちID0証券の証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門に係る価値につきましては、吸収分割契約またはシステムの売買契約（以下「分割契約等」）の締結時までに算出し、当該契約に定めた分割期日またはシステムの譲渡期日をもって、ISH社から当社に対して支払われるものといたします（同時に、NC社からID0証券又はFXP社に対して同額が分割契約等の対価として支払われます）。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>IDO証券の証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門に係る事業価値につきましては、上述のとおり、分割契約等の締結時に確定いたしますので、本件株式譲渡対価につきましては、有価証券報告書提出日現在におきまして未定であります。</p> <p>また、現在のところ本件株式譲渡によって、子会社株式売却損の発生を見込んでおりますが、上述のとおり本件株式譲渡対価は後日に調整されることから、当該売却損につきましても、有価証券報告書提出日現在におきまして未定であります。</p> <p>2. グループ会社再編及び統合の撤回について 当社は、平成21年 5月 1日開催の取締役会において、「1. 連結子会社の異動（譲渡）について」に記載の「株式譲渡に関する合意書」締結に併せまして、平成21年 1月23日開催の当社取締役会にて決議したIDO証券と日本ユニコム株式会社との統合並びに日本ユニコム株式会社と当社との合併、並びに平成20年 9月25日、同年12月25日に開催した当社取締役会にて決議したIDO証券と日産センチュリー証券株式会社との統合につきましては、平成21年 5月 1日付で撤回する事を決定いたしました。</p> <p>3. 連結子会社の吸収分割について 当社の連結子会社である日本ユニコム株式会社（以下「NU社」）は、平成21年 6月17日開催の同社取締役会において、アイディーオー証券株式会社（以下「IDO証券」）の商品先物取引部門及びエフ・エクス・プラットフォーム株式会社（以下「FXP社」）の商品先物取引部門を、吸収分割の方法により承継する旨を決議し、同日付でそれぞれ吸収分割契約を締結いたしました。なお、上記吸収分割契約については、同年 6月26日開催の各社臨時株主総会においてそれぞれ承認されております。</p> <p>・吸収分割の目的 上記「1. 連結子会社の異動（譲渡）について」に記載の株式譲渡により、IDO証券及びFXP社は当社グループ傘下ではなくなりますが、当社グループの創業以来の中核事業である商品先物取引事業のさらなる強化及び発展を図ることを目的としております。</p> <p>・日本ユニコム株式会社とアイディーオー証券株式会社の吸収分割について</p> <p>(1) 会社分割の要旨 吸収分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成21年 6月17日 分割契約書調印 平成21年 6月17日 分割契約書承認株主総会 平成21年 6月26日 分割期日（予定） 平成21年 8月 3日 吸収分割の方法 IDO証券を分割会社とし、NU社を承継会社とする吸収分割であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>吸収分割の対価及びその算定根拠</p> <p>NU社及びIDO証券は、吸収分割の対価の算定にあたり、分割対象部門の事業価値算定について、その公正性、妥当性を確保する観点から、両社との間に特別な利害関係のない第三者専門機関に助言を求めました。</p> <p>当該第三者機関は、分割対象部門の事業価値算定にあたってDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、類似会社比較法及び修正簿価純資産法による評価を行い、当該事業価値を110～234百万円と算定しました。NU社及びIDO証券は、その算定結果を参考として協議を行い、吸収分割の対価を130百万円とするのが妥当であると判断し合意に至りました。</p> <p>なお、両社の財政状態等について重大な変動が生じたときは、協議の上、これを変更することがあります。</p> <p>承継により増加する資本金の額等</p> <p>本件吸収分割に伴うNU社の資本金の額等の変動はありません。</p> <p>分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>IDO証券は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>会計処理の概要</p> <p>本件吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に従って会計処理を行う予定です。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>NU社が承継する権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除したIDO証券の商品先物取引部門に属する資産及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位といたします。</p> <p>なお、NU社がIDO証券から承継する債務に関しては免責的債務引受の方法によります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>債務履行の見込み NU社及びID0証券の平成21年 3月31日現在の貸借対照表を基礎に、NU社が承継する予定の資産の価額を算定し、本件会社分割後の両社の資産、負債の額及び収益状況について検討したところ、資産の価額が負債の額を上回ることが見込まれます。また、両社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ認識されていないことから、本件会社分割後においても、両社の負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。</p>																	
<p>(2) 分割会社の概要 (平成21年 5月31日現在)</p> <p>商号 アイディーオー証券株式会社 代表者 代表取締役社長 小澤 明久 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町 1 丁目38番11号</p> <p>資本金の額 20億円 事業内容 金融商品取引業、商品先物取引業</p>																	
<p>(3) 承継する事業部門の内容</p> <p>ID0証券の商品先物取引部門の内容 商品先物取引業の営業及びこれに附帯する業務を行っております。 ID0証券の商品先物取引部門の平成21年 3月期における経営成績</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ID0証券商品先物取引部門 (a) (百万円)</th> <th>ID0証券平成21年 3月期実績 (b) (百万円)</th> <th>比率 (a/b) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">3,404</td> <td style="text-align: center;">11.6</td> </tr> </tbody> </table>			ID0証券商品先物取引部門 (a) (百万円)	ID0証券平成21年 3月期実績 (b) (百万円)	比率 (a/b) (%)	営業収益	393	3,404	11.6								
	ID0証券商品先物取引部門 (a) (百万円)	ID0証券平成21年 3月期実績 (b) (百万円)	比率 (a/b) (%)														
営業収益	393	3,404	11.6														
<p>(注) 分割する事業部門に関わる単独の固定費を算出することが困難のため、営業収益のみ記載しております。</p> <p>承継する資産・負債の項目及び金額 (平成21年 3月31日を基準とした見込み)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">6,172</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">6,095</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,225</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 本件吸収分割によって実際に承継させる金額は異なる可能性があります。</p> <p>・日本ユニコム株式会社とエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の吸収分割について</p>		資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	6,172	流動負債	6,095	固定資産	53	固定負債	-	合計	6,225	合計	6,095
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)														
流動資産	6,172	流動負債	6,095														
固定資産	53	固定負債	-														
合計	6,225	合計	6,095														
<p>(1) 吸収分割の要旨</p> <p>吸収分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成21年 6月17日 分割契約書調印 平成21年 6月17日 分割契約書承認株主総会 平成21年 6月26日 分割期日 (予定) 平成21年 8月 3日</p>																	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>吸収分割の方法</p> <p>FXP社を分割会社とし、NU社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>吸収分割の対価及びその算定根拠</p> <p>NU社及びFXP社は、吸収分割の対価の算定にあたり、分割対象部門の事業価値算定について、その公正性、妥当性を確保する観点から、両社との間に特別な利害関係のない第三者専門機関に助言を求めました。</p> <p>当該第三者機関は、分割対象部門の事業価値算定にあたって、修正簿価純資産法を基礎として当該事業価値を150百万円と算定しました。NU社及びFXP社は、その算定結果を参考として協議を行い、吸収分割の対価を150百万円とするのが妥当であると判断し合意に至りました。</p> <p>なお、両社の財政状態等について重大な変動が生じたときは、協議の上、これを変更することがあります。</p> <p>承継により増加する資本金の額等</p> <p>本件吸収分割に伴うNU社の資本金の額等の変動はありません。</p> <p>分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>FXP社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>会計処理の概要</p> <p>本件吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に従って会計処理を行う予定です。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>NU社が承継する権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除したFXP社の商品先物システム部門に属する資産及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位といたします。</p> <p>なお、NU社がFXP社から承継する債務に関しては免責的債務引受の方法によります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>債務履行の見込み NU社及びFXP社の平成21年 3月31日現在の貸借対照表を基礎に、NU社が承継する予定の資産の価額を算定し、本件会社分割後の両社の資産、負債の額及び収益状況について検討したところ、資産の価額が負債の額を上回ることが見込まれます。また、両社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ認識されていないことから、本件会社分割後においても、両社の負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。</p> <p>(2) 分割会社の概要（平成21年 5月31日現在） 商号 エフ・エックス・プラットフォーム株式会社 代表者 代表取締役社長 種田 健 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目38番11号 資本金の額 50百万円 事業内容 外国為替証拠金取引に関わるASP事業</p> <p>(3) 承継する事業部門の内容 FXP社の商品先物取引部門の内容 商品先物取引に係る情報システムの開発・保守・管理及びこれに附帯する業務を行っております。 FXP社の商品先物取引部門の平成21年 3月期における経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">FXP社商品先物システム部門 (a) (百万円)</th> <th style="width: 20%;">FXP社平成21年 3月期実績 (b) (百万円)</th> <th style="width: 45%;">比率 (a/b) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,590</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同社の商品先物システム部門は、商品先物取引業に係るシステム開発・運用等についてのノウハウがあり、その費用等は売上原価及び一般管理費等に計上されておりますが、当該部門は間接部門であるため、営業収益は存在いたしません。</p> <p>承継する資産・負債の項目及び金額 (平成21年 3月31日を基準とした見込み)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">資産</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">負債</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 本件吸収分割によって実際に承継させる金額は異なる可能性があります。</p>			FXP社商品先物システム部門 (a) (百万円)	FXP社平成21年 3月期実績 (b) (百万円)	比率 (a/b) (%)	営業収益	-	1,590	-	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	35	流動負債	106	固定資産	366	固定負債	145	合計	402	合計	251
	FXP社商品先物システム部門 (a) (百万円)	FXP社平成21年 3月期実績 (b) (百万円)	比率 (a/b) (%)																						
営業収益	-	1,590	-																						
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																						
流動資産	35	流動負債	106																						
固定資産	366	固定負債	145																						
合計	402	合計	251																						

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>・吸収分割後の承継会社の概要</p> <p>商号 日本ユニコム株式会社 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 高松 公 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町 1 丁目38番11号 資本金の額 31億2,000万円 事業内容 商品先物取引業、金融商品取引業</p> <p>・業績に与える影響</p> <p>本件吸収分割に伴い承継会社（NU社）から分割会社（ID0証券及びFXP社）に支払われる対価の合計額については、「1. 連結子会社の異動（譲渡）」に記載のとおり、ID0証券及びFXP社株式の譲渡に係る対価の調整分の一部として当該分割期日に株式会社ISホールディングスより当社に対して支払われることとなります。これにより、当該株式譲渡により発生の見込まれる子会社株式売却損の額も変更することとなりますが、ディーリングシステム譲渡に伴うものなど対価調整に係る項目が残っている関係から、有価証券報告書提出日現在において最終的な株式譲渡価額が確定できていないため、当該売却損につきましては未定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,483,764	606,322	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	156,996	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	85,125	94,885	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,615,000	1,824,921	1.7	平成23年4月～ 平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	145,040	57,755	2.9	平成23年4月～ 平成23年10月
合計	4,448,930	2,740,880	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の借入金残高に対する加重平均によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	156,996	156,996	156,996	338,933
リース債務	57,755	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(千円)	1,752,468	1,549,861	1,444,025	1,505,291
税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	1,107,883	323,420	256,186	423,990
四半期純損失金額()(千円)	1,112,149	282,810	229,956	406,421
1株当たり四半期純損失金額()(円)	93.87	24.04	20.24	35.90

連結決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

現在、当社グループにおいては、重要な訴訟事件として係争中(当社グループ各社が被告)のものが23件(訴訟金額合計1,139百万円)であります。

当該訴訟事件は、商品先物取引及び証券取引において委託者又は顧客より損害賠償請求の提訴を受けたものであります。当社グループとしましては、当該取引における全ての行為は、関連法令・規則等を遵守したものであり、また取引の全てにおいて委託者の指示に基づいて公明・誠実に行われたことを主張しております。しかしながら、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われ、現時点において結果を予測するのは困難であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,306,000	1 2,323,444
リース投資資産	85,125	90,085
前払費用	7,799	5,278
未収還付法人税等	457,936	11,154
短期貸付金	-	1,150,000
関係会社短期貸付金	519,000	25,000
未収入金	23,617	24,497
その他	6,205	20,656
流動資産合計	3,405,685	3,650,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,878,624	1 2,313,674
減価償却累計額	514,329	578,169
建物(純額)	1,364,294	1,735,505
構築物	21,581	21,581
減価償却累計額	16,761	17,286
構築物(純額)	4,820	4,295
車両運搬具	7,731	15,500
減価償却累計額	5,886	8,984
車両運搬具(純額)	1,844	6,515
工具、器具及び備品	292,866	293,368
減価償却累計額	62,741	69,974
工具、器具及び備品(純額)	230,125	223,394
土地	1 2,462,225	1 3,176,725
有形固定資産合計	4,063,310	5,146,435
無形固定資産		
ソフトウェア	9,363	6,095
その他	246	166
無形固定資産合計	9,609	6,261
投資その他の資産		
投資有価証券	370,334	230,692
関係会社株式	14,750,763	11,394,895
出資金	18,300	7,300
長期差入保証金	68,289	30,356
長期前払費用	3,701	2,563
リース投資資産	145,040	54,955
繰延税金資産	447,862	445,609
その他	108,888	108,288
貸倒引当金	19,605	19,605
投資その他の資産合計	15,893,577	12,255,056
固定資産合計	19,966,497	17,407,753
資産合計	23,372,182	21,057,869

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 1,666,905	1, 2 606,322
関係会社短期借入金	3 1,700,000	3 1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 120,000	1 156,996
リース債務	85,125	90,085
未払金	188,507	533,377
未払法人税等	21,092	3,855
預り金	47,012	10,168
賞与引当金	5,500	1,500
その他	687	198
流動負債合計	3,834,830	3,052,503
固定負債		
長期借入金	1 1,615,000	1 1,824,921
預り保証金	5 406,174	5 421,188
リース債務	145,040	54,955
退職給付引当金	426,432	35,107
役員退職慰労引当金	402,091	397,688
固定負債合計	2,994,739	2,733,860
負債合計	6,829,570	5,786,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金		
資本準備金	1,954,522	1,954,522
資本剰余金合計	1,954,522	1,954,522
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
任意積立金	11,800,000	11,800,000
繰越利益剰余金	1,009,388	40,494
利益剰余金合計	13,282,388	12,232,505
自己株式	1,450,434	1,629,971
株主資本合計	16,539,976	15,310,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,296	39,050
評価・換算差額等合計	3,296	39,050
新株予約権	5,933	-
純資産合計	16,542,612	15,271,505
負債純資産合計	23,372,182	21,057,869

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,239,886	-
経営指導料	3 1,088,240	3 473,659
受取地代家賃	3 347,137	3 395,145
その他	117,649	56,352
営業収益合計	3,792,912	925,156
営業費用		
人件費	1 526,414	1 322,683
通信費	10,504	5,609
電算機費	20,732	6,314
地代家賃	-	136,398
減価償却費	75,189	81,291
その他	2 522,925	2 302,424
営業費用合計	1,155,767	854,721
営業利益	2,637,145	70,435
営業外収益		
受取利息	11,955	25,091
受取配当金	2,000	2,000
投資有価証券売却益	22,860	-
匿名組合投資利益	13,425	14,483
保険解約返戻金	39,592	-
その他	25,012	10,459
営業外収益合計	114,846	52,034
営業外費用		
支払利息	3 163,496	3 56,105
投資事業組合運用損	13,824	85,064
その他	6,982	7,488
営業外費用合計	184,303	148,658
経常利益又は経常損失()	2,567,689	26,188
特別利益		
固定資産売却益	-	43
新株予約権戻入益	-	8,603
退職給付引当金戻入額	4,795	-
償却債権取立益	8,920	-
その他	-	315
特別利益合計	13,715	8,961
特別損失		
固定資産売却損	4 11,965	-
投資有価証券評価損	119,990	26,523
子会社株式評価損	31,783	70,760
子会社株式売却損	-	840,034
ゴルフ会員権評価損	23,600	-
保険解約損	59,240	-
その他	22,658	4,886
特別損失合計	269,238	942,205

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,312,166	959,431
法人税、住民税及び事業税	108,546	1,871
法人税等調整額	196,021	-
法人税等還付税額	-	29,978
法人税等合計	304,568	28,107
当期純利益又は当期純損失 ()	2,007,598	931,323

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,753,500	2,753,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,753,500	2,753,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,954,522	1,954,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,954,522	1,954,522
資本剰余金合計		
前期末残高	1,954,522	1,954,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,954,522	1,954,522
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	473,000	473,000
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473,000	473,000
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	11,800,000	11,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,800,000	11,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	758,369	1,009,388
当期変動額		
剰余金の配当	239,840	118,559
当期純利益又は当期純損失()	2,007,598	931,323
当期変動額合計	1,767,758	1,049,883
当期末残高	1,009,388	40,494
利益剰余金合計		
前期末残高	11,514,630	13,282,388
当期変動額		
剰余金の配当	239,840	118,559
当期純利益又は当期純損失()	2,007,598	931,323
当期変動額合計	1,767,758	1,049,883
当期末残高	13,282,388	12,232,505

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,408,726	1,450,434
当期変動額		
自己株式の取得	41,708	179,537
当期変動額合計	41,708	179,537
当期末残高	1,450,434	1,629,971
株主資本合計		
前期末残高	14,813,926	16,539,976
当期変動額		
剰余金の配当	239,840	118,559
当期純利益又は当期純損失()	2,007,598	931,323
自己株式の取得	41,708	179,537
当期変動額合計	1,726,049	1,229,420
当期末残高	16,539,976	15,310,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	931	3,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,365	35,753
当期変動額合計	2,365	35,753
当期末残高	3,296	39,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	931	3,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,365	35,753
当期変動額合計	2,365	35,753
当期末残高	3,296	39,050
新株予約権		
前期末残高	2,373	5,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,559	5,933
当期変動額合計	3,559	5,933
当期末残高	5,933	-
純資産合計		
前期末残高	14,815,368	16,542,612
当期変動額		
剰余金の配当	239,840	118,559
当期純利益又は当期純損失()	2,007,598	931,323
自己株式の取得	41,708	179,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,194	41,686
当期変動額合計	1,727,244	1,271,106
当期末残高	16,542,612	15,271,505

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、金融商品取引法の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,965千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (追加情報) 当事業年度に金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未収入金」に含めて表示しております。 また、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収還付法人税等」は30,564千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「投資事業組合収益(投資事業組合運用益として記載)」は、当事業年度においては投資事業組合費用と相殺後に、営業外費用の「投資事業組合運用損」として区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「地代家賃」は95,149千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>1. 株式譲渡対価の延払分の入金未了について</p> <p>当社は、平成21年 5月18日付をもって、当社保有のアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社（以下「対象会社」）の普通株式全部を株式会社ISHホールディングス（以下「ISH社」）に総額2,558百万円で譲渡しており、このうちの1,527百万円の受領を完了しております。</p> <p>本件株式譲渡契約書上では、本件株式譲渡対価のうち1,150百万円については延払分とし、平成21年11月13日（以下「クロージング日」）までの当社とISH社との間で合意した日をもって支払われる旨を定めておりました。しかしながら、以下の理由により、有価証券報告書提出日（平成22年 6月30日）現在、当該延払分の入金が未了となっております。</p> <p>）入金未了の理由</p> <p>当社では、クロージング日が迫る中、上記延払分及び延払分に係る利息の合計額（1,160百万円）から、ISH社との間で合意いたしましたアイディーオー証券株式譲渡対価に係る控除額（119百万円）を差引いた額（1,041百万円、以下「株式譲渡対価未払分」）をクロージング日限りで支払うことをISH社に求めておりました。しかしながら、ISH社は、本件株式譲渡契約書に基づき、延払分から控除できる額（平成21年 4月 1日から平成21年 5月14日までの対象会社の純資産額の減少相当額等）があるとし、しかも当該控除額は延払分の額（1,150百万円）を超過しているため、株式譲渡対価未払分は支払わないと主張しております。</p> <p>本件株式譲渡契約書上、ISH社の主張する延払分からの控除については、例えば監査法人等の第三者機関が算定したものを当社に提示するか、もしくは控除額の内容について根拠資料等を提出し、当社が確認及び確定したものでなければならない旨が定められております。同社の主張は、そうした本件株式譲渡契約書上で定められた根拠または手続きも履行されないままになされたものであることから、当社といたしましては到底是認することはできないため、契約どおり株式譲渡対価未払分の全額の支払いを求めております。</p> <p>しかしながら、有価証券報告書提出日（平成22年 6月30日）現在、同社からの支払は行われていないため、株式譲渡対価の未払分の入金が未了となっている次第です。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>2. 訴訟の提起について</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会にて、株式会社I Sホールディングス(以下、「I S H社」)に対して下記のとおり訴訟を提起することを決議し、同日付で東京地方裁判所に対して訴状を提出しております。</p> <p>) 訴訟の内容</p> <p>当社とI S H社間で締結した平成21年5月18日付「株式譲渡契約書」に基づくところの株式譲渡対価の支払請求等</p> <p>) 請求内容</p> <p>イ. 株式譲渡対価延払分およびその利息の合計額 1,041百万円</p> <p>ロ. 上記金額に対する平成21年11月14日から支払済みに至るまで年6%の割合による遅延損害金</p> <p>) 訴訟に至った経緯</p> <p>上記1. 株式譲渡対価の延払分の入金未了についてに記載のとおり、当社では昨年来、株式譲渡対価未払分の全額の支払をI S H社に対して求めるとともに、先方の主張内容の説明およびその根拠となる資料等の提出を求めてまいりましたが、クロージング日より3ヶ月以上を経過しているにもかかわらずI S H社から合理的な説明や資料提出等はありませんでした。</p> <p>このため、当事者間での解決の望みは薄いものと判断し、本件を裁判所による公明正大な判断に委ねるべく、本件訴訟提起に至った次第であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">793,182</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,152,593</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,166,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,615,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901,905</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結し、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,666,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343,094</td> </tr> </table> <p>3. キャッシュマネジメント契約</p> <p>関係会社短期借入金には、当社が連結子会社である日産センチュリー証券㈱との間で締結しているキャッシュマネジメント契約に基づくものが1,650,000千円含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社の連結子会社であるアイディーオー証券㈱は、外国為替証拠金取引における銀行カバー取引を行っております。当該事業に係る、取引先銀行に対するアイディーオー証券㈱の現在及び将来的に発生する債務に対し、当社が信用保証を供与する契約及び連帯保証をする契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末におきまして当該債務は発生しておりません。</p> <p>5. 関係会社との取引に係る注記</p> <p>預り保証金には、関係会社からのものが399,956千円含まれております。</p>	現金及び預金	2,000,000千円	建物	793,182	土地	1,359,411	合計	4,152,593	短期借入金	1,166,905千円	1年内返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,615,000	合計	2,901,905	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	4,010,000千円	借入実行残高	1,666,905	差引額	2,343,094	<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">772,572</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,431,983</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">606,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,824,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,588,239</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">606,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,303,677</td> </tr> </table> <p>3. キャッシュマネジメント契約</p> <p>関係会社短期借入金には、当社が連結子会社である日産センチュリー証券㈱との間で締結しているキャッシュマネジメント契約に基づくものが1,650,000千円含まれております。</p> <p>4.</p> <p>5. 関係会社との取引に係る注記</p> <p>預り保証金には、関係会社からのものが362,889千円含まれております。</p>	現金及び預金	2,300,000千円	建物	772,572	土地	1,359,411	合計	4,431,983	短期借入金	606,322千円	1年内返済予定の長期借入金	156,996	長期借入金	1,824,921	合計	2,588,239	当座貸越限度額	2,910,000千円	借入実行残高	606,322	差引額	2,303,677
現金及び預金	2,000,000千円																																												
建物	793,182																																												
土地	1,359,411																																												
合計	4,152,593																																												
短期借入金	1,166,905千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	120,000																																												
長期借入金	1,615,000																																												
合計	2,901,905																																												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	4,010,000千円																																												
借入実行残高	1,666,905																																												
差引額	2,343,094																																												
現金及び預金	2,300,000千円																																												
建物	772,572																																												
土地	1,359,411																																												
合計	4,431,983																																												
短期借入金	606,322千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	156,996																																												
長期借入金	1,824,921																																												
合計	2,588,239																																												
当座貸越限度額	2,910,000千円																																												
借入実行残高	606,322																																												
差引額	2,303,677																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 人件費の内訳		1. 人件費の内訳	
役員報酬	131,650千円	役員報酬	138,200千円
従業員給料	189,053	従業員給料	110,705
賞与引当金繰入額	5,500	賞与引当金繰入額	1,500
退職給付費用	146,488	退職給付費用	38,831
退職金	2,000	退職金	1,096
株式報酬費用	3,559	株式報酬費用	2,669
その他の報酬	3,701	その他の報酬	2,808
福利厚生費	44,460	福利厚生費	26,871
合計	526,414	合計	322,683
2. 営業費用「その他」には、地代家賃95,149千円、租税公課66,110千円を含んでおります。		2. 営業費用「その他」には、租税公課74,420千円を含んでおります。	
3. 各科目に含まれている関係会社に対するものうち、主なものは次のとおりであります。		3. 各科目に含まれている関係会社に対するものうち、主なものは次のとおりであります。	
経営指導料	1,088,240千円	経営指導料	436,040千円
受取地代家賃	297,749	受取地代家賃	232,497
支払利息	76,169	支払利息	24,337
4. 固定資産売却損の内訳			
借地権	11,965千円		
合計	11,965		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	928,320	136,103	-	1,064,423
合計	928,320	136,103	-	1,064,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136,103株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加136,100株、単元未満株式の買取りによる増加3株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,064,423	629,600	-	1,694,023
合計	1,064,423	629,600	-	1,694,023

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加629,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																				
<p>1. 転リース取引に係るファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産は受取利息相当額控除後の金額で計上しております。なお、リース料債権部分に係る受取利息相当額は17,833千円であります。見積残存価額部分については転リース取引に関わるものであるため該当ありません。</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">85,125</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">90,085</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">54,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">97,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">487,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">584,568</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		リース投資資産 (千円)	1年以内	85,125	1年超 2年以内	90,085	2年超 3年以内	54,955	1年以内	97,428千円	1年超	487,140	合計	584,568	<p>1. 転リース取引に係るファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産は受取利息相当額控除後の金額で計上しております。なお、リース料債権部分に係る受取利息相当額は6,959千円であります。見積残存価額部分については転リース取引に関わるものであるため該当ありません。</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">90,085</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">54,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		リース投資資産 (千円)	1年以内	90,085	1年超 2年以内	54,955
	リース投資資産 (千円)																				
1年以内	85,125																				
1年超 2年以内	90,085																				
2年超 3年以内	54,955																				
1年以内	97,428千円																				
1年超	487,140																				
合計	584,568																				
	リース投資資産 (千円)																				
1年以内	90,085																				
1年超 2年以内	54,955																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,363,194千円、関連会社株式31,701千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 2,233 千円 その他 21,276 小計 23,509 評価性引当額 23,509 繰延税金資産 (流動資産) 合計 - 繰延税金資産 (固定資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 7,959 役員退職引当金否認 163,249 投資有価証券評価損否認 122,721 退職給付引当金否認 173,131 会社分割により取得した関係会社株式 445,609 子会社株式評価損 50,533 投資損失引当金 3,998 子会社の減資に伴う譲渡益課税額 359,101 子会社の減資に伴うみなし配当額 200,844 ゴルフ会員権損評価額 16,047 その他 25,658 小計 1,568,855 評価性引当額 1,120,992 繰延税金資産 (固定資産) 合計 447,862 繰延税金資産合計 447,862	1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 609 千円 その他 1,228 小計 1,837 評価性引当額 1,837 繰延税金資産 (流動資産) 合計 - 繰延税金資産 (固定資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 7,959 役員退職引当金否認 161,461 投資有価証券評価損否認 133,490 退職給付引当金否認 14,253 会社分割により取得した関係会社株式 445,609 子会社株式評価損 28,728 投資損失引当金 - 子会社の減資に伴う譲渡益課税額 58,842 子会社の減資に伴うみなし配当額 61,864 ゴルフ会員権損評価額 16,047 その他有価証券評価差額金 15,854 その他 6,943 小計 951,055 評価性引当額 505,446 繰延税金資産 (固定資産) 合計 445,609 繰延税金資産合計 445,609
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 41.4 住民税均等割等 0.1 留保金課税 1.2 連結子会社からの配当金の影響 5.2 評価性引当額による影響 6.9 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.2%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,394.80 円	1株当たり純資産額 1,360.33 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失 () 167.85 円	1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失 () 79.64 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,007,598	931,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,007,598	931,323
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,916	11,694,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション(株式の数866,900株)	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,542,612	15,271,505
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,933	-
(うち新株予約権)	(5,933)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,536,679	15,271,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,855,917	11,226,317

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
<p>1. 連結子会社の異動(譲渡)について</p> <p>当社は、平成21年5月1日開催の取締役会において、株式会社ISホールディングス(本社:東京都千代田区、代表:遠藤 昭二氏、以下「ISH社」)に対して、当社連結子会社アイディーオー証券株式会社(以下「IDO証券」)及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社(以下「FXP社」)の当社保有株式を譲渡する方針を決定し、同日付でISH社との間で「株式譲渡に関する合意書」を締結いたしました。また、上記合意書に基づき、平成21年5月18日付をもって「株式譲渡契約書」を締結し、同日付で上記2社の株式譲渡を完了いたしました。</p> <p>・ 本件株式譲渡の概要</p> <p>(1) 当社が保有するIDO証券の普通株式38,402株及びFXP社の普通株式1,496株の全部を、平成21年5月18日(以下、「本件株式譲渡日」)をもってISH社に譲渡する。</p> <p>(2) 本件株式譲渡後、IDO証券及びFXP社の以下の部門(以下、「譲渡対象外部門」)については、以下のとおり当社の子会社が承継する。</p> <table border="1" data-bbox="164 931 764 1301"> <thead> <tr> <th>部門名</th> <th>承継方法</th> <th>承継子会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IDO証券の商品先物取引部門</td> <td>吸収分割</td> <td>日本ユニコム株式会社(NU社)</td> </tr> <tr> <td>IDO証券の証券コールセンター部門</td> <td>吸収分割</td> <td>日産センチュリー証券株式会社(NC証券)</td> </tr> <tr> <td>IDO証券の証券ディーリング部門</td> <td>システムの売買</td> <td>日産センチュリー証券株式会社(NC証券)</td> </tr> <tr> <td>FXP社の商品先物取引部門</td> <td>吸収分割</td> <td>日本ユニコム株式会社(NU社)</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 譲渡対象外部門の承継にあたっては、承継子会社よりIDO証券またはFXP社に対して、承継対価(現金)を支払うものとする。</p> <p>2. 上記表中の、の吸収分割の内容につきましては、「3. 連結子会社の吸収分割について」をご参照下さい。</p> <p>(3) IDO証券: 譲渡対象部門の事業価値(2,100百万円)に、上記(2)表中のの承継対価(130百万円)、及びの承継対価(有価証券報告書提出日現在では未定)に相当する額を加算した額</p> <p>FXP社: 譲渡対象部門の事業価値(200百万円)に、上記(2)表中のの承継対価(150百万円)に相当する額を加算した額</p>	部門名	承継方法	承継子会社	IDO証券の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)	IDO証券の証券コールセンター部門	吸収分割	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)	IDO証券の証券ディーリング部門	システムの売買	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)	FXP社の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)	
部門名	承継方法	承継子会社														
IDO証券の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)														
IDO証券の証券コールセンター部門	吸収分割	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)														
IDO証券の証券ディーリング部門	システムの売買	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)														
FXP社の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>・ 本件株式譲渡の理由</p> <p>当社グループではID0証券において投資・金融サービス事業における“総合化”を目指すべく、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主軸とするID0証券と商品先物取引の対面営業を主軸とするNU社との事業再編方針を決定し、両社統合のための準備を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主力とするID0証券では、世界的な景気悪化による市場環境の低迷から個人顧客の売買が落ち込んでいることに加え、ますます激化するオンライン取引分野における競争に対応するためのシステム開発や保守等に要する費用が相対的に大きくなっており、その収益環境は急速に悪化してきております。</p> <p>このため、現状のままID0証券及びNU社を統合したといたしましても、当初想定していた総合化による収益基盤の強化や業務運営の一層の効率化によるコスト削減などの“統合効果”をすぐに実現させることは困難であり、現在のような厳しい市場環境下において、統合効果が実現されるまでに長い時間をかけることは、かえって両社の事業運営に悪影響を与える可能性が大きいという懸念が出てまいりました。</p> <p>こうした中、平成21年3月にISH社からID0証券並びにID0証券に対してFX関連システムの提供やその他システムの運用・保守業務を提供しているFXP社を併せて買収したいとの意向を受け、上記統合準備と平行して、ID0証券及びFXP社の株式譲渡についての検討をISH社と開始し、本件株式譲渡について概ねの合意をするに至ったことから、本件株式譲渡を決定いたしました。</p> <p>・ 本件株式譲渡対象の連結子会社の概要（平成21年4月30日現在）並びに本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等</p> <p>(1) アイディーオー証券株式会社</p> <p>商号 アイディーオー証券株式会社 代表者 代表取締役社長 西 孝夫 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号</p> <p>資本金の額 20億円 事業内容 金融商品取引業、商品先物取引業 本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等 異動前 38,402個(99.05%) 異動後 - 個(- %)</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) エフ・エックス・プラットフォーム株式会社 商号 エフ・エックス・プラットフォーム株式会社 代表者 代表取締役社長 種田 健 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町 1 丁目38番11号 資本金の額 50百万円 事業内容 外国為替証拠金取引に関わるASP事業 本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等 異動前 1,496個 (85.68%) 異動後 - 個 (- %)</p> <p>・ 譲渡先の概要 商号 株式会社ISホールディングス 代表者 代表取締役社長 遠藤 昭二 所在地 東京都千代田区丸の内 1 丁目11番 1号 資本金の額 6 億円 事業内容 IT基盤総合金融事業</p> <p>・ 業績に与える影響 本件株式譲渡の対価は、ID0証券及びFXP社それぞれの純資産額を基準とし（ID0証券36億円、FXP社5.8億円）、各社の現状の収支状況及び将来の事業見通し、その他資産の有用性等を精査し、決定しております。</p> <p>なお、上記 . に記載のとおり、本件株式譲渡後、譲渡対象外部部門が当社子会社に承継・譲渡されるというスキームとなっております。つまり、本件株式譲渡日時点においては、譲渡対象外部部門も含めて一旦はISH社に全てが売却されるという形となるため、本件株式譲渡価額につきましては、“譲渡対象部門（証券取引部門及びFX取引部門）”と“譲渡対象外部部門（商品先物取引部門、証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門）”の価値の合計ということになります。</p> <p>譲渡対象部門に係る価値につきましては、ID0証券で2,100百万円、FXP社が200百万円となっております。また、譲渡対象外部部門のうち商品先物取引部門に係る価値につきましては、上記 . に記載のとおり、ID0証券が130百万円、FXP社が150百万円となっており、吸収分割期日をもって、ISH社から当社に対して支払われることとなります（同時に、NU社からID0証券又はFXP社に対して同額が吸収分割の対価として支払われます）。なお、譲渡対象外部部門のうちID0証券の証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門に係る価値につきましては、吸収分割契約またはシステムの売買契約（以下「分割契約等」）の締結時までに算出し、当該契約に定めた分割期日またはシステムの譲渡期日をもって、ISH社から当社に対して支払われるものといたします（同時に、NC社からID0証券又はFXP社に対して同額が分割契約等の対価として支払われます）。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ID0証券の証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門に係る事業価値につきましては、上述のとおり、分割契約等の締結時に確定いたしますので、本件株式譲渡対価につきましては、有価証券報告書提出日現在におきまして未定であります。</p> <p>また、現在のところ本件株式譲渡によって、子会社株式売却損の発生を見込んでおりますが、上述のとおり本件株式譲渡対価は後日に調整されることから、当該売却損につきましても、有価証券報告書提出日現在におきまして未定であります。</p> <p>2. グループ会社再編及び統合の撤回について 当社は、平成21年 5月 1日開催の取締役会において、「1. 連結子会社の異動（譲渡）について」に記載の「株式譲渡に関する合意書」締結に併せまして、平成21年 1月23日開催の当社取締役会にて決議したID0証券と日本ユニコム株式会社との統合並びに日本ユニコム株式会社と当社との合併、並びに平成20年 9月25日、同年12月25日に開催した当社取締役会にて決議したID0証券と日産センチュリー証券株式会社との統合につきましては、平成21年 5月 1日付で撤回する事を決定いたしました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	朝日ユニバーサル貿易(株)	9,638	0
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回11種優先株	100,000	60,950
		JSPフューチャーズ	1,125,000	0
		121証券(株)	200	697
		(株)日本先物情報ネットワーク	60	3,000
		(株)ドリーミュージック	333	105
		(株)ジェノバ	250	500
		(株)日本ロビーイングダストリアル	600	300
		財形住宅金融(株)	1	200
		日本アクロス(株)	40,000	0
		計	1,276,082	65,753

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合	22	77,220
		カキガラ・キャピタル(有)匿名組合出 資金	-	87,718
		計	22	164,938

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,878,624	435,049	-	2,313,674	578,169	63,839	1,735,505
構築物	21,581	-	-	21,581	17,286	525	4,295
車両	7,731	9,176	1,407	15,500	8,984	4,408	6,515
器具及び備品	292,866	501	-	293,368	69,974	7,232	223,394
土地	2,462,225	714,500	-	3,176,725	-	-	3,176,725
有形固定資産計	4,663,029	1,159,227	1,407	5,820,850	674,415	76,006	5,146,435
無形固定資産							
ソフトウェア	53,265	799	-	54,064	47,969	4,067	6,095
その他	1,600	-	-	1,600	1,433	80	166
無形固定資産計	54,865	799	-	55,664	49,403	4,147	6,261
長期前払費用	32,074	-	-	32,074	29,510	1,138	2,563

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	建物(千円)	土地(千円)
人形町ビル	239,200	400,800
桜台寮	99,700	155,500
武蔵小杉寮	75,300	158,200

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,605	-	-	-	19,605
賞与引当金	5,500	1,500	5,500	-	1,500
役員退職慰労引当金	402,091	-	4,403	-	397,688

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,655
預金	
(当座預金)	295
(普通預金)	20,494
(定期預金)	2,300,000
小計	2,320,789
合計	2,323,444

ロ．短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ISホールディングス	1,150,000
合計	1,150,000

ハ．関係会社株式

品目	金額(千円)
日本ユニコム株式会社	4,964,597
日産センチュリー証券株式会社	6,371,057
ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン株式会社	15,000
UNICOM INTERNATIONAL INC.	12,097
NIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED	442
WinWay Systems, Inc.	1,701
株式会社トレードビジョン	30,000
合計	11,394,895

負債の部

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	606,322
合計	606,322

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	60,000
株式会社三井住友銀行	60,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,996
合計	156,996

ハ．関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
日産センチュリー証券株式会社	1,650,000
合計	1,650,000

ニ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	750,000
株式会社三井住友銀行	745,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	329,921
合計	1,824,921

(3)【その他】

イ．決算日後の状況

特記事項はありません。

ロ．訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://group.unicom.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月16日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年8月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年12月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（その他の関係会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年9月25日関東財務局長に提出

平成21年8月14日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日）平成21年8月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年2月12日 至 平成22年2月28日）平成22年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日）平成22年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日）平成22年6月1日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成22年3月25日関東財務局長に提出

平成22年3月1日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ユニコムグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 羽太 典明 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニコムグループホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニコムグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月18日に株式会社ISホールディングスと連結子会社であるアイ・ディー・オー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の株式の譲渡及び当該連結子会社の一部事業等の承継等に関する株式譲渡契約書を締結し、株式の譲渡を完了した。また、同年6月17日に日本ユニコム株式会社は一部事業の承継に関する分割契約書を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニコムグループホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニコムグループホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

ユニコムグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 楠原 利和 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 羽太 典明 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニコムグループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニコムグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニコムグループホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニコムグループホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ユニコムグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 羽太 典明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニコムグループホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニコムグループホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月18日に株式会社ISホールディングスと連結子会社であるアイ・ディー・オー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の株式の譲渡及び当該連結子会社の一部事業等の承継等に関する株式譲渡契約書を締結し、株式の譲渡を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

ユニコムグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 楠原 利和 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 羽太 典明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニコムグループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニコムグループホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。